連帯・協同でつくる安心・共生の福祉社会へ

30年のあゆみ

一般社団法人 **新潟県労働者福祉協議会**

目　　次

創立30周年を迎えて

一般社団法人 新潟県労働者福祉協議会　理事長　齋　藤　敏　明 …… 1

祝　　辞

労働者福祉中央協議会　会　長　神　津　里季生 …… 2

労働者福祉東部ブロック協議会　会　長　黒　河　　悟 …… 3

新潟県　副知事　溝　口　　洋 …… 4

新潟県労福協30年の歩み

“福祉はひとつ”でスタートした労福協運動 …… 5

新潟県労福協の活動 …… 8

各地区労福協の活動 …… 15

会員団体紹介（2017年度） …… 20

30年の略史 …… 32

歴代役員一覧 …… 40

編集後記 …… 46

創立30周年にあたって“感謝と期待”

進めよう「連帯・共同でつくる、安心・共生の福祉社会」へ

一般社団法人
新潟県労働者福祉協議会
理事長　齋　藤　敏　明

新潟県労働者福祉協議会（新潟県労福協）は、1988年６月13日にスタートし、今年で30年になります。これまで成長してこられたのは、会員団体の活動への理解と参加、歴代役職員の頑張り、新潟県をはじめとした行政機関の理解と協力、様々な事業で連携する各種団体の相互理解と協業があればこそだと存じます。

新潟県労福協は、30年前、労線統一への流れが加速する中、全国に遅れて立ち上げた若い組織です。全国の労福協組織は、労働者の金融機関（現労働金庫）や不時の災害に対する共済事業（現全労済）など、労働者福祉が必要とされた戦後の復興期に各地で設立されましたが、新潟県においては、1955年に設立された新潟県勤労者福祉対策協議会（福対協）が、その役目を担ってきました。

創立当時は、連合新潟、労働金庫、総合生協による、親睦行事、国際交流を中心に活動を行う組織でしたが、現在では、事業の柱である“ライフ・サポート・センター”の取り組みに加え、新潟ろうきん福祉財団の支援を受けて“にいがた福祉リーダー塾”や“ワーク＆ライフフォーラム･セミナー”などを実施しています。また、本格実施となって３年目を迎えた国の事業である“生活困窮者自立支援事業”は、新潟、長岡、上越の３市から受託し、10町村を県から受託しています。さらには、“よりそいホットライン”や、他団体との連携による“フードバンク”、“消費生活ネットワーク”――などの事業を担い、自他ともに認める地域に根差した社会運動の実践組織としての新潟県労福協となりました。

この30年の変遷を見ると大きな節目は、2007年のライフ・サポート事業の開始です。この事業により“労福協のあり方”に大きな変化が生まれました。その後、2009年には一般社団法人への移行を行い、地域組織の整備にも着手しました。2018年６月の総会時には、10地域組織、会員団体も14に増え、事業での結びつきが、更なる組織の拡大へとつながっています。

格差と貧困が拡大を続ける今日、より一層労福協が取り組む社会運動への期待が広がっています。時代の変化を的確にとらえ、次代へとつながる事業に取り組み、県内で働き、暮らす多くの人の支えとなる労福協運動にしていかなければなりません。

労福協が掲げる「連帯・協同でつくる安心・共生の福祉社会」の実現に向け、皆さんと力を合わせ、10年、20年と歴史を積み重ね、労働者福祉の充実と社会運動を担う大きな塊を創っていきましょう。

祝 辞

新潟県労福協創立30周年を記念して

労働者福祉中央協議会
会 長 神 津 里季生

新潟県労働者福祉協議会が創立30周年を迎えられたこと、心よりお喜び申し上げます。

長年にわたり労働者福祉運動の発展にご尽力されてこられた先輩の皆様、日々ご奮闘されている役職員と関係者の皆様に心より敬意を表します。また、中央労福協の活動に対するご理解・ご協力に深く感謝申し上げます。

中央労福協加盟団体が結束して奨学金問題改善運動に取り組んだ結果、昨年、日本で初めての給付型奨学金制度が創設されました。私たちの運動の成果です。新潟県労福協の皆様にも多大なご協力をいただき有り難うございました。本年４月から本格実施されましたが、その内容は不十分です。貧困の連鎖を断ち切るため、引き続き給付型奨学金の拡充、現行制度の改善、教育費負担の軽減に取り組んでまいります。

今、世界は一部の富裕層に富と権力が集中し格差と貧困が拡大し、排他的な言動の広がりで社会の分断が深刻になっています。日本もあらゆる世代・層に格差・貧困が拡大しています。母子世帯の半数以上は貧困状態にあり、65歳以上の生活保護受給者は増加を続け、孤立死も後を絶ちません。多くの若者は、不安定雇用、低賃金・長時間労働を強いられています。結婚・出産を諦める若者も多く、少子・人口減少の一要因となっています。経済的困窮とともに社会的孤立も大きな問題です。

誰もが貧困や社会的孤立に陥ることなく、安心して暮らすことのできる地域づくりが重要になっています。このことは、国連が2015年に採択した「持続可能な開発目標（ＳＤＧｓ）」の「誰もが取り残されない世界」をつくろうという目標に通じるものです。

新潟県労福協は、困難を抱えた人に寄り添い、ライフサポートセンターでの相談活動やＮＰＯ等と連携しフードバンク、自殺対策に取り組んでいます。生活困窮者自立支援制度の事業を受託し、県内各地で支援活動を展開されています。特に家計相談事業は、政府内で先進事例として注目され制度改善に大きな役割を果たしました。新潟県労福協の「支えあい、助け合い」、共助拡大の取り組みやネットワークづくりは、まさに労働者福祉運動そのものです。

記念すべき2018年を新たなスタートに、これまでの実績を確実なものとし、労働者福祉運動のさらなる発展と、皆様の益々のご活躍とご健康を祈念しましてお祝いと連帯のメッセージといたします。

祝 辞

おめでとう！新潟労福協創立30年

労働者福祉東部ブロック協議会
会 長 黒 河 悟

新潟県労働者福祉協議会創立30周年を心からお祝い申し上げます。

とりわけ、創立以来尽力されてきた歴代役職員をはじめとした先輩諸氏、関係者の皆さんに敬意を表します。

新潟県における労働者福祉運動は戦後間もなくの1950年からのスタートとお聞きしており、今日の労福協となってからも早30年を経過しますが、この30年は国際的にも国内的にも激動の時であったと言えましょう。結成の翌年には戦後世界を形作っていた象徴でもあるベルリンの壁が崩壊、その後ソ連も解体することになりましたし、国内は昭和から平成に変わり、労働界は４団体分立から「連合」の時代となったのはご承知の通りです。

社会を振り返ってみればバブル経済が崩壊し景気は低迷、デフレ経済が今日まで続くこととなりましたし、何より働く者にとっては1995年の日経連報告「新時代の日本的経営」に沿って非正規社員が一挙に増加し、そして「格差と貧困」の拡大が世の中を覆うことになってしまいました。

特にこの直近の10年の労福協の取り組みは中央･地方ともこの「格差と貧困」の課題にどう向き合っていくのかということであったと言っても良いかと思います。

新潟県労福協の皆さんがこの間、この格差と貧困問題に地域で真摯に取り組んで来られたこと、特に生活困窮者自立支援事業やライフサポートセンターによる暮らしなんでも相談事業へ果敢に挑戦していることは多くの皆さんが承知されていますし、全国の地域の労福協でも高く評価されているところです。

また､新潟県労福協も参加し１都10県で構成する東部労福協が10年ほど前から始めた｢福祉リーダー塾」には積極的に参加するとともに、その地域（県）版のリーダー塾を独自に開催するなど労働者自主福祉の理念・運動の継承、人材育成にも熱心に取り組んでおられることにも敬服する次第です。

今日格差や貧困はますます各世代・各層に拡がり、貧困は金銭的貧しさのみならず人との関係が断たれた孤立として表れていますが、この克服は生活に密着した地域での実践によるしか道はありません。新潟県労福協の皆さんがこれまでの経験を糧に、東部労福協のみならず全国のお手本となるような取り組みを更に進められることを切に願うものです。

新潟県労福協の今後一層の奮闘を祈念しお祝いと激励の言葉とさせていただきます。

祝　　辞

新潟県副知事　溝　口　　洋

新潟県労働者福祉協議会創立30周年に当たり、一言お祝いを申し上げます。

新潟県労働者福祉協議会におかれましては、昭和63年の創立以来、県内勤労者の生活安定と経済的・社会的地位の向上をめざし、大きな役割を果たしてこられました。

これもひとえに歴代の役員、職員の皆様の御尽力の賜物であり、心から敬意を表します。

貴協議会創立からの30年間を振り返ってみますと、バブル経済崩壊後の長期にわたる不況や、リーマン・ショックに端を発した世界的な経済不況など、働く皆様には厳しい局面がありました。

県内景気は持ち直し、雇用情勢も正社員の有効求人倍率が１倍を超えるなど改善してきておりますが、賃金の伸びは鈍く、働く皆様にとって景気回復の実感は伴っていないのが実状ではないかと思います。

昨今では、長時間労働による過労死が社会問題化し、国による企業への残業時間に対する規制強化や、企業における労働環境の改善など、働き方改革に向けた動きが加速しています。

本県は、労働時間が全国平均よりも長く、有給休暇の取得率は全国平均を下回っている現状であり、県といたしましては、労働環境の改善に取り組み、労働者一人ひとりの幸福度を上げていくことが今後求められてくるものと考えております。その中でも貴協議会が推進しておられる労働者の福祉運動は大変重要なものであると考えております。

また、本県の人口減少が続いている中、人口問題への対応は県の重要課題であり、新潟県が暮らしやすく、子育てしやすく、学びやすく、働きやすい、総合的に魅力ある地となるよう、若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる環境整備や、長時間労働の是正、休暇制度の充実と取得促進などワーク・ライフ・バランスの推進に取り組んでまいりますので、今後とも皆様からの御支援、御協力を賜りますようお願い申し上げます。

最後に、新潟県労働者福祉協議会の益々の御発展を祈念しまして、創立30周年のお祝いのあいさつといたします。

“福祉はひとつ”でスタートした労福協運動

組織の枠を超えて全労働者的視点に立つ

■中央物対協の結成（1949年）－　生活物資をみんなで調達

現在の中央労福協は、1949年（昭和24年）８月30日、「労務者用物資対策中央連絡協議会（中央物対協）」として発足しました。

戦後の間もない時期、食料危機と生活物資の不足が深刻化する中、労働組合や購買生協などが共同して、各地で隠匿物資の摘発や適正な配給、生活必需品の民主的管理、「労務加配米の増配、作業衣服の確保、木炭の払い下げ」などを要求する切実な運動を展開していました。

こうした状況の中から、生活物資の確保をめざした運動を全国的に結集して共同行動の機関をつくろうと気運が高まり、分立していた当時の労働団体（総同盟，産別会議、全労連）、各産別組織、生協（日本協同組合同盟＝後の日本生協連）など36団体が集まって結成したのが中央物対協です。

中央物対協は、やがてその活動の中から日本の労働者福祉運動にとって画期的ともいえる合意をしました。それは、「この協議会を産業別単産および単産の上部組織（中央労働団体）の枠を超えたものとし、各単産の福祉対策諸活動を連絡調整しあって意思統一をはかると共に、互助共済機能の活発化による福祉の増進、社会保障制度の確立、労働者の生活福祉問題解決のための政治的結集をはかる組織とする」というものでした。

労働運動面では、時として政治的イデオロギーなどによって分裂・分立や組織間競合が発生しますが、中央物対協は、組織の枠を超え全労働者的視点に立って、福祉の充実と生活向上をめざすというという一点で統一し結集をはかることを明確な路線として打ち出したのです。この“福祉はひとつ”という中央労福協の創業の精神は、今日に至るまで連綿と継承されています。

■福対協から中央労福協へ（1950年～ 1964年）－ 社会保障の要求と協同事業の組織化

中央物対協は、翌1950年９月12日に「労働組合福祉対策中央協議会（中央福対協）」へと組織再編されます。全国的労働団体（生協含む）の福利厚生部門の力を組織結集し、連絡調整・指導するための機関として位置づけられました。

活動目標も、生活物資対策はもとより、物価の安定、社会保障の確立、住宅対策の促進、労働者の生活改善、レクリエーション活動の普及に至るまで広がりました。結成当初の福対協は、多くの学識経験者をはじめ、労働省、厚生省、建設省、文部省、経済安定本部などの局長クラスや各新聞社の論説委員クラス、健康保険組合など各種団体の役員を賛助員とするなど、幅の広さをもち、行政の支援も強く受けていました。

その後の福対協の活動により、生協の他、労働金庫、労働者共済生協などの協同事業団体が次々と誕生し、全国的に発展し、組織も整備されていきます。

これに応じて、1957年には、「労働者福祉協議会（中央労福協）」に名称変更。そして、1964年には、「福祉に対する労働者の主体性を明確にする」ため、現在の中央労福協と改称し、労働組合と協同事業団体が統一した組織体として今日に至っています。

■新潟県労働者福祉対策協議会（福対協）　ー　結成と歩み

新潟県労働者福祉対策協議会（略称・福対協）は、1950年（昭和25年）10月25日、県労協（県評の前身）中小企業対策部の企画により設立され、はじめに「労働金庫」の設立準備を手がけ、1952年（昭和27年）５月３日に設立しました。この頃、全国的には労働団体が中心となり、「労福協」あるいは「福対協」の名で消費者団体が結成され、共同購入事業や運動の高まりを見せていました。

新潟県では、福対協による本来の福祉活動は中断していましたが再度、準備会を開き、1955年（昭和30年）３月５日、70組合25,000名の組織と会員をもって、労働運動の一環という位置づけのもとで結成されました。

当時の労働者の生活状況は、戦後の混乱期から企業が資本主義体制を整備し、労働組合に対して攻勢に転じ、新潟鉄工、日曹二本木など県内あらゆる組合に大量首切りの嵐が吹き荒れ、賃金遅欠配や政治的には、講和・安保条約の締結、血のメーデー事件や破防法粉砕闘争など騒然たる時代でした。

労働者が生産点と消費の場で二重の搾取にあえぐ実態を労働運動と福祉活動が一体となって、日常生活の防衛と豊かな社会を築き上げるために吹きすさぶ嵐に向かって決起したのです。

生産者から消費者への直結をめざした10円牛乳の開発、物資供給、宅地造成、指定旅館制度、共済事業の開発等々、模索の中からの独創的開発でした。この間、火災共済発効10時間後の火災発生、５ヵ月後に戦後最大と言われた新潟大火や、分水、柏崎の大火、さらに創立10周年目前にして新潟大地震に直面し、次いで年々相次ぐ県内各地の大水害に襲われながらも、その都度、会員組合員の尊い助け合いの支援に支えられ被災者の救援を完全に果たしてきました。

新潟大火のとき「借金はいつか返せる、失った信頼は永久に取りもどせない」と完全給付を行い、新潟大地震に遭遇しては、保険の免責に対し、「企業が資本を誇るなら、組織の力は無限の財宝である」として供給、住宅、共済金給付など総合福祉活動に全力を挙げた救援活動は全国の労働者福祉運動に輝かしい実績を残しました。

1968年２月、これら各生協が組織統合され、いわゆる「総合生協」として組織整備がはかられ、運動体としての福対協が総合生協そのものとして運営されてきました。1982年には、これまでの福対協が事業体としての総合生協と改称、運動体として福対協と“分離”しましたが、総合生協の理事会が運動体である福対協の運営をそのまま引き継いできたことは事実としても、生協事業をとりまく情勢は、事業と運動の両面を追求することが困難な状況にありました。さらに、県評、同盟、新産別等、労働団体並びに労働金庫が福対協組織の枠外に置かれていることなど、運動体としての福対協が充分機能していない弱さが指摘される現状にもありました。

■新潟県労働者福祉協議会（労福協）の設立　ー　組織と運動の再編強化にむけて

新潟県は、他県の例と異なり、共済事業をはじめ、住宅、供給、旅行等の生協事業がすべて総合生協に統一されていることや、もう一方の福祉事業団体としての労働金庫がそれぞれ別個の組織体として機能し、労働者福祉の「車の両輪」として、その役割と任務を果たしてきました。

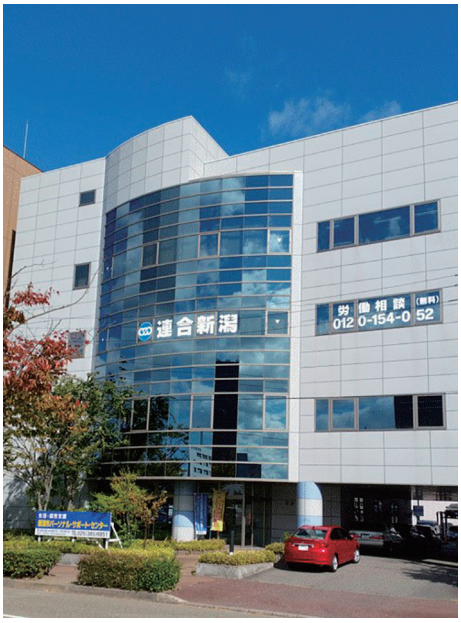
その反面、事業運営に重点がおかれるあまり、労働者の福祉拡充に向けた一連の運動面の弱さを

も指摘され、ましてや労働団体が運動の一環として位置づけてきた福祉運動との連携が充分でなければ労働者の福祉要求の実現も、また福祉事業の発展も期し得ない現状にありました。

こうした現状に鑑み、労働者の自主的な活動を通じ福祉要求を実現し、生活の向上と安定をはかり、真に平和で豊かな暮らしが保障される社会をつくり出すために、これまでの福対協の運動並びに組織現状を見直し、さらなる運動の強化に向けて、改めて「労働者福祉協議会（労福協）」の設立をはかりました。

再編強化の骨格は、組織的には、労働組合団体、労働者福祉事業団体、県民福祉団体を広く組織していくことをめざすものですが、当面は、県評、同盟、新産別、電機労連等の労働団体、労働金庫および総合生協の６団体をもって構成し、将来的には広く勤労県民および福祉活動を目的とする県的団体をも含め組織拡大をはかっていくことをめざし、1988年（昭和63年）６月13日、新潟県労働者福祉協議会の創立総会が開催されました。

■一般社団法人 新潟県労働者福祉協議会へ　ー　生活の安定と向上をめざし



新潟県労働者福祉協議会（県労福協）は、1988年６月の結成以来、構成団体等が行う勤労者福祉活動の総合的連絡・調整をはかるとともに、構成団体等と協働して福祉施策、調査研究、文化・スポーツ、国際交流等の諸事業を行い、県内の勤労者とその家族及び一般県民の福祉増進と生活安定・向上に寄与してきました。また、1997年３月に構成団体並びに新潟県・新潟市の協力を得て勤労福祉会館を建設し、その運用を通じて労働団体や福祉事業団体等の事業活動を支援してきました。

しかし、勤労者をとりまく労働環境は、低成長経済の長期化と雇用の不安定化、賃金・労働条件に対する不断の抑制圧力などにより一段と厳しさを増し、また、年金、医療・介護や生活保護など国民の安心・安全を将来にわたって支えるべき社会保障制度が依然脆弱であるうえ、その根幹が大きく揺らぎ国民の不満と将来生活に対する不安がかつてないほど強まりました。

県労福協は、こうした状況のもとで勤労者福祉の更なる増進と生活の安定・向上をはかるため、新たに制度化された一般社団法人格を取得し県労福協に対する幅広い県民の認知と評価を高め、地域社会に根差した共同活動の全県的展開や多様な市民団体・福祉事業団体との連携強化を通じて活動基盤の充実と事業の拡大発展を進めることが重要と考え、県労福協の構成団体を設立者とする一般社団法人新潟県労働者福祉協議会を2009年５月14日に設立し今日に至っています。

※「新潟県福対協の歩み（活動記録）」は、福対協創立10周年、20周年、25周年の節目の年に３回にわたり活動報告等、記念誌が発行されています。従って、本記念誌では、1988年（昭和63年）６月13日以降、労福協の創立から今日までの30年間の活動について掲載しています。

連帯・協同でつくる安心・共生の社会

人間らしい生活と労働をめざして

◇反貧困全国キャラバン～人間らしい生活と労働を求めて

21世紀に入り、非正規雇用の増加、生活保護基準の引下げ、ワーキングプアなど、貧困に関する様々な問題が深刻化している中で生活保護制度の整備と充実をはかることを目的に労福協、労働団体、福祉団体、法律家、市民団体、研究者等による緩やかなネットワークとして、「人間らしい生活と労働を求める全国会議」（生活底上げ会議）が発足しました。

中央労福協も同会議に参加し貧困問題、生活保護やセーフティネットに関する学習や集会など、全国の取り組みに呼応して行動展開してきました。

2008年、2012年、2013年と３回にわたり北海道と沖縄県から２台のキャラバンカーを巡回させて全国の活動をつないだほか、新潟県内では、県弁護士会、県司法書士会、県労福協を中心に県内の貧困対策や支援活動を取り組んでいる多くの団体と連携し、格差と貧困の是正を求め集会・デモ行進をはじめ自治体への要請行動等を取り組みました。

生活困窮者支援活動を通した地域づくり

◇生活困窮者自立支援制度（パーソナル・サポート事業）

生活に困りごとや不安を抱いている、離職などにより住居を失った、社会との関わりに不安がある、コミュニケーションがうまくとれない、などの理由により直ちに一般就労することが難しい生活困窮者を対象に、寄り添い、伴走型の相談支援事業として、第一次パーソナル・サポート・モデル事業が2010年度からスタートしました。県労福協は、2012年度に第三次パーソナル・サポート・モデル事業を新潟県から受託し、新潟市・長岡市・上越市にセンターを設置し事業展開してきました。

新たな支援のかたちは、包括的、個別的、早期の把握と相談者の状況に合わせて切れ目なく、継続的に支援を提供する事業であり、併せて、この事業を通じた地域づくりを進めることも目的のひとつです。生活困窮者自立支援事業が2015年に制度化され３年が経過しました。現在、新潟県（10町村一括）および新潟市・長岡市・上越市から本事業の委託を受け、５ヵ所のセンターで相談支援事業を実施しています。

民間団体と連携した活動

◇フードバンクにいがたの活動

フードバンク活動は、余っている食品を困っている人や支援団体に提供するというシンプルでありながらも社会的ニーズの高い活動です。生活保護受給者数が史上最高値を更新しているように、貧困の問題は日本社会では大きな問題となっており、困窮する人や支援団体へ食べ物を直接支援する仕組みをつくっていくことは、安心して暮らせる地域社会づくりにつながる大きな取り組みです。米どころ新潟でご飯が食べられないという生活困窮者自立支援事業を通じた相談者の存在を契機に、2013年７月、民間団体と連携し、「フードバンクにいがた」が設立されました。フードバンク活動は、地域密着型の社会貢献活動であると同時に食品を通じて地域のつながりと支え合いを実感できる地域づくりの手段のひとつとして取り組まれています。

◇寄り添い型相談支援事業（よりそいホットライン）

よりそいホットラインは、東日本大震災の避難者、被災者を対象とした厚生労働省の復興事業としてはじまりました。相談内容は、住居や学校・職場の悩み、仕事や心の悩み、子ども・高齢者の悩み、自殺念慮、ＤＶなどの事例が多く、現在では、いくつかの専門ラインにより対応しており、24時間365日、いつでも対応できる無料の相談事業です。県労福協は、2013年度から新潟コールセンターを設置し、生活困窮者自立支援事業との関連も深く、相談者の支援や相談員の研修などの実績を重ねて事業推進しています。

勤労者や生活者から共感の得られる社会運動

◇貸金業法改正を実現

多重債務者は300万人とも言われるなど、21世紀に入り多重債務問題が深刻化し社会問題になっていました。その背景にあったのが消費者金融による高金利と過酷な取り立てによる過剰融資でした。法律の狭間（利息制限法と出資法の間のグレーゾーン）をついて弱者を食い物にして巨利を上げるというビジネスモデルは、まさに社会の不条理そのものでした。

「高利貸からの解放」は労金設立の原点でもあり、多重債務問題を根本的に解決するための制度改善に本腰で取り組むことが求められたのです。全国の労福協は署名活動をフル展開し、総数

は341万筆となりました。また、地方議会の意見書は、43都道県議会、1,136市町村議会で採択され、国会へ民意をアピールするうえで絶大な力を発揮しました。こうした運動の結果、2006年12月３日、私たちの主張をほぼ盛り込んだ貸金業法等の改正が成立。出資法上限金利を20％引き下げ、グレーゾーン金利を撤廃する道筋をつけ、あわせて貸金業の過剰与信や過酷な取り立てに対する包括的な規制強化を打ち出す画期的な法改正が実現しました。

◇割賦販売法改正 ―― 悪質商法の根絶をめざし

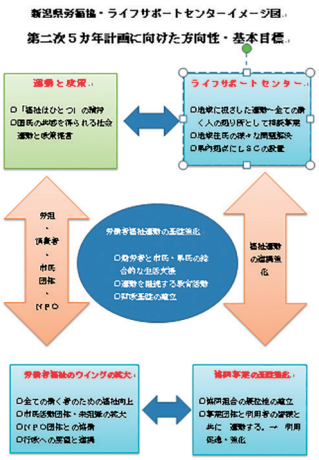
クレジット契約を利用して高価な品物を強引に買わされたり、リフォーム詐欺被害などによる悪質商法が多く発生し、中でも弱い立場にある高齢者や若者など、被害にあった人たちのほとんどが泣き寝入りするしかありませんでした。こうした不条理を許さず消費者にとって安心して利用できるクレジット制度にするため、割賦販売法の改正運動が取り組まれました。2007年６月、労福協、消費者団体、法曹界が結束し「消費者のための割賦販売法改正実現全国会議」を結成し、国民を巻き込んだ社会運動として全国各地で取り組まれました。労福協が旗を振って取り組んだ署名活動は265万筆を集め、また、多くの地方議会で意見書が採択されました。こうした国民世論の高まりを受けて2008年６月、私たちの主張が反映された画期的な法改正が実現しました。

◇奨学金制度の改善をめざして

大学生の２人に１人が奨学金を利用し、卒業時に平均313万円の借金を背負って社会に出ていく異常な状況が発生しています。さらに、労働分野の規制緩和による影響で雇用は劣化し、卒業後も十分な収入を得ることができず、「返済したくても返せない」状況によって奨学金延滞者は33万人にも及んでいました。2015年７月に奨学金アンケートが実施され、10月から署名活動が開始されました。労働組合から市民まで幅広く実施した結果、304万筆の署名が集まりました。各政党も給付型奨学金制度創設にむけた動きが活発となり、ついに、2017年３月の通常国会では、給付型奨学金制度の創設を盛り込んだ「独立行政法人日本学生支援機構法の一部を改正する法律案」が全会一致で可決・成立しました。これまで大学生等を対象とした国の奨学金には貸与型しかなかった日本において、初めて給付型の導入を実現したことは画期的であり、中央労福協の加盟団体はもとより、様々な団体や市民とともに取り組んだ国民運動の成果でもありました。しかし、今回の給付型の導入はあくまでもスタートラインであり、有利子から無利子へ、貸与から給付への流れを更に加速し、学費を含む教育費負担の軽減につなげていくことが必要です。これまでの運動の成果を踏まえ、次のステップに向かって、さらに運動のネットワークを広げ、取り組みが継続されています。

地域に根差した顔の見える活動

◇ライフサポート事業



連合の地域強化・再編と連動した「ライフサポート」事業は、地域住民の近いところで、①暮らしの何でも相談、②こころの相談、③労働・就労相談、④家庭問題、⑤経済・生活相談など、さまざまな生活上の課題をワンストップで相談・支援を行う取り組みです。現在、県内７ヵ所にセンターを開設し、問題解決の糸口を弁護士や税理士・社会保険労務士、カウンセラーといった有資格者やＮＰＯ・市民活動団体、退職者と連携しながら解決策を見い出しています。さらに地域の活性化やネットワークづくりをめざし自立した持続可能な地域社会の創造に向け連帯して活動を進めています。

◇ワーク＆ライフフォーラム（セミナー）

人間らしく生き、働き、暮らすことのできる社会の再生をめざす取り組みが全国各地で芽生え、広がっています。新潟県内においてもこれらの取り組みを持ち寄り、連帯・協同の力で安心・共生の福祉社会の実現に向け、ろうきん福祉財団と県労福協の連携した事業として、県内各地の持ち回りで開催してきました。目的は、「福祉はひとつ」の理念のもとに誕生した労福協運動として、①県民・勤労者の共感が得られる社会運動、②地域に根差したライフサポート活動、③労働者福祉運動の基盤強化とウイングの拡大、④協同事業の社会的価値と力量を高める活動など、４項目について運動を進めることでした。

これまで５回の開催を契機に労働者福祉運動に携わる諸団体をはじめ、地域課題に取り組むＮＰＯや市民活動団体、自治体との連携がはかられ相互に補完しあうことなど、労福協運動のネットワーク強化とウイングの拡大に寄与しています。

◇新潟県自殺予防強化補助事業

新潟県自殺予防強化補助事業の助成を受け、2011年度から「生き心地のよい地域社会」をめざした自殺対策シンポジウムを県内各地域の持ち回りで開催してきました。この間、６回の開催により自殺予防や地域のネットワークづくりに一定の成果を上げてきました。内容としては、ＮＰＯ法人自殺対策支援センターライフリンク（東京）代表・清水康之氏の講演を軸に、地元自治体、地域の医療・福祉団体、支援団体等、自殺予防に関わる関係者がこれまでの支援経験等をふまえ、現状と課題につい

て意見交換をはかってきました。2016年度に新潟市で開催したシンポジウムが集大成となりますが、地域は自殺問題だけではなく、子どもの貧困、生活困窮、障がい者、ひきこもり、女性、高齢者など、多くの課題を抱えています。こうした課題に真正面から向き合い、生き心地のよい地域社会をめざした活動を進めています。

◇消費生活ネットワーク新潟との連携

近年、増え続ける消費者被害や特殊詐欺など、さまざまな手口によって消費者がトラブルに巻き込まれています。こうした背景の中で、消費者への啓発活動、行政機関との連携・協働事業に取り組むため、2011年11月、「消費生活ネットワーク新潟」が設立されました。

一方､改正消費者契約法（2007年施行）によって、事業者による不当な勧誘行為や契約条項の使用等に対し、一定の要件を満たす消費者団体（適格消費者団体）が消費者に代わって差止申し入れを行い、改善が得られない場合に訴訟を起こすことができる「消費者団体訴訟制度」が設置されました。消費生活ネットワーク新潟では、消費者被害防止をさらに推進し、将来的には適格消費者団体として認定を受けることを視野にいれ、まずはＮＰＯ法人へと移行させ活動を強化していくこととし、2016年12月「ＮＰＯ法人消費生活ネッワーク新潟」の設立総会を開催しました。

新たに衣替えしたＮＰＯ法人として、適格消費者団体の認定をめざすこととし、引き続き消費生活ネットワーク新潟と連携し、消費者への啓発活動を進めています。

◇にいがた協同ネットとの連携

にいがた協同ネットは、協同組合や市民活動団体等で活動する個人や組織が穏やかにつながり合い、よりよく生き、働き、暮らすことができる、住民主体の持続可能な地域づくりを目指すネットワークです。誰もが地域の支え手（担い手）として、自分らしく働けるような「居場所」と「役割」の持てる地域づくりをめざして、コミュニティやまちづくりに参加する人々が集まり、そこから支え合いや地域づくりの実践を生み出していく、そのような活動に興味や関心のある方たちが自由に穏やかに参加できるネットワークづくりをめざしています。2008年に新潟市で開催した「いま『協同』を拓く2008全国集会in新潟」の実行委員会組織を軸に、県労福協、県生協連、労働金庫、ささえあいコミュニティ生活協同組合新潟､労協センター事業団などの協同組合関係者が中心メンバーとなり、社会的企業の起業調査研究、就労困難者の雇用問題や地域の問題解決に向けた対応など、公開セミナーやシンポジウム等により研究会を重ねてきました。こうした活動の実績をふまえ、共助・共生社会の担い手として期待される社会的企業の促進・自立・発展をめざすネットワークを構築し、これらのつながりを軸として、新潟における持続可能なまちづくりと誰もがともに生きる地域づくりをめざしています。

◇三条市勤労青少年ホーム（ソレイユ三条）の指定管理者事業

県労福協は、2014年度から三条市の委託を受け、三条市勤労青少年ホーム（ソレイユ三条）の管理者として施設の運営を行う事業を開始しました。この事業は、労福協の地域に根ざした活動として市民生活や勤労者福祉に大きく貢献することが期待できることから県労福協と県央地区労福協が連携し事業展開しています。

労働者福祉に関する自治体要請／調査・研究事業

◇自治体政策要請

日本社会は格差と貧困など、困難な課題が山積しています。

連帯・協同でつくる安心・共生の福祉社会実現をめざし、勤労者や県民の暮らしをサポートする事業などを重点に新潟県をはじめ各自治体へ労働者福祉に関する政策要請を行っています。

◇調査・研究事業

人間らしく生き、働き、暮らすことのできる地域社会をめざすため、新潟県からの助成を受け、県内外の地域状況や社会の動向を踏まえた勤労者の生活全般の課題について、さまざまな切り口から調査・研究事業を行っています。

文化・レク・スポーツ・交流など

◇新潟県勤労者駅伝大会／労福協チャリティゴルフ大会

勤労者をはじめ県民の福祉増進を目的にスポーツ、レクリエーション活動を通じた会員間との交流や健康、体力づくりに役立てていただけるよう勤労者駅伝大会や災害被災地支援、福祉施設支援等のためのチャリティゴルフ大会を実施しています。

◇友好の旅

労福協の会員団体・組合員を中心に一般参加者も含め、組合員の交流と親睦を目的に「友好の旅」を実施しています。この「友好の旅」は、新潟県労福協発足５年後から25年間にわたり、これまで24回、近隣諸国への旅行を催行し、延べ参加人数は約2,000名となりました。

国際親善交流および国際交流事業

◇中国・韓国・ロシアの労働組合との定期交流

中国・黒龍江省、韓国・ソウル、ロシア・ハバロフスクの労働組合と協定に基づく定期的な相互交流を実施しています。両国の労働団体・福祉事業団体の連帯、友好・親善を目ざしています。交流の歴史は古く、これまで会員団体から多くの仲間が交流に参加し大きな成果を上げています。また、この間、新潟県や新潟市の友好行事や親善事業等に積極的に貢献しています。これからも人、情報、ビジネス等、親善交流を通じ、極東地域、東アジア地域における新たな関係の構築が重要となります。そのためにも、地方や民間レベルの更なる友好と親善を深めるため労福協としての役割を果たします。

◇新潟県日韓親善協会／新潟県日ロ親善協会

新潟県日韓親善協会および新潟県日ロ親善協会の事務局を労福協内に置き、行政と連携した国際関連事業、友好親善事業など、各々、両国間の友好と連帯に一定の役割を果たしています。

下越地区労働者福祉協議会　2012（平成24年）５月16日設立

活動テーマ　労働者福祉のウイングの拡大と下越地域の福祉の連帯をめざす

下越地区労働者福祉協議会は、国事業である「ふるさと再生雇用創出事業」（新たに事業を起こし、人を採用する場合に助成・平成23年３月まで）を利用し、2010年２月４日に連合新潟および新潟県労福協により下越ライフサポートセンターを設置しました。

2012年には、下越地区労福協を設立し、地域の労働者福祉を推進してきました。2013年は、「生き心地の良い地域社会をめざしてin新発田」を開催し、清水康之氏の講演会やシンポジウムを行いました。開催にあたっての実行委員会では、新発田市、新発田社会福祉協議会、新発田商工会議所等の各機関･団体が連帯し、地域の輪・支援の輪で「生き心地のよい地域社会」をめざすことを確認しました。

2016年は、下越地区労福協のウイングでＮＰＯ、自治体、大学、福祉団体、市民団体と連携を図り「にいがたワーク＆ライフフォーラムin新発田」を開催しました。その中で、わが国の生協運動の父といわれる賀川豊彦氏を題材とした「賀川豊彦～労働福祉運動」について早稲田大学教授篠田徹氏による講演会を行いました。下越地区労働者福祉協議会は広域で５市２町２村の自治体と協力しながら働く者の福祉活動を推進していきます。

新潟地区労働者福祉協議会　1992年（平成４年）11月17日設立

活動テーマ　すべての働く勤労者の生活向上を目指す運動

にいがたライフサポートセンターの運動を中心に、ワーク＆ライフセミナー、新潟市への申入れ、新春のつどい等を展開してきました。また、食料支援事業として、交流サツマイモづくりへのサポートや行政へのアピールなどを通じて同センターの活動支援に努めてきました。

また、労働金庫のＡＴＭ等にチラシの設置、総合生協店舗でのチラシの設置も行ってきました。さらにセンターの当番を退職者連合・ボランティアグループと共に協力してきました。

フォーラムの取り組みとして、自殺対策の一環で「気づく・つなげる・支える」をキーワードにフォーラムを開催し自殺の減少を目指し啓発活動を進めました。

また、ここで浮き彫りになった課題を整理し、自殺者減少を進めるために必要な「繋がることと繋げること」をキーワードにセミナーを開催し、現状と課題を整理し参加者やＮＰＯ団体と連携し一人でも多くの命が救われるように意識の共有を図りました。若年層の取り組みとして、異業種交流会「連コンボウル」を開催し、構成組織を超えた「仲間づくり」に取り組みました。

佐渡地区労働者福祉協議会　2012年（平成24年）11月26日設立

活動テーマ　地域に根差した労働者福祉運動/地域団体との連携でより広範な運動を目ざす

佐渡地区は他地域に率先して2007年にライフサポートセンターを設置し相談事業を開設しています。その後の相談件数の伸び悩みで現在はサテライト化になりましたがチラシ配布等で利用率のアップを図っていきます。

他団体との連携では、2013年１月27日（日）子育て支援市民団体「ハグリンズ」の映画上映会「うまれる」に共催し、託児所の設置や赤ちゃんの泣き声や子供の声を自由にする「ママさんタイム」の導入等労働団体では知らないことも学びました。

また2014年11月25日（土）に「ワーク＆ライフセミナー in佐渡」を開催し、１部は佐渡市で最も注目度の高い「佐渡金銀山世界遺産登録」の応援のための「あいかわ発見古写真・映像でふり返る相川」の講演を学芸員の山口由加利氏よりお願いし、２部では地域団体やNPOの活動報告を開催し地域団体との協力関係の礎を築くことができました。また、本来業務である労働者の福祉では一般社団法人佐渡地域観光交流ネットワークの共催で「組合員コミュニケーション＆ストレス対策研修」を開催し組合員のストレス解消の糸口を学びました。その他団結ボウリングや団結ドッジビーの室内スポーツレクリエーションも行っています。

県央地区労働者福祉協議会　2012（平成24年）５月９日設立

活動テーマ　他団体（ＮＰＯや行政など）とも積極的に連携をはかり「地域に顔に見える労福協運動」を推進する

ソレイユ三条

ＬＳＣ相談受け

県央地区労福協は2012年に連合、ろうきん、総合生協の３団体を中心に設立。三条市より新潟県労福協が指定管理者として管理運営している三条市勤労青少年ホーム（ソレイユ三条）内に事務所を置き、同施設を利用する若者や地域住民との交流や、勤労者・地域住民の生活安定と福祉向上に取り組んでいます。地域連携として、各自治体、社協、ワークサポート三条、ＮＰＯ三条、三条地域若者サポートステーション、地域たすけあいネットワークなど各団体やＮＰＯとのネットワークづくり、「子ども食堂」などの支援も行っています。

また、労福協事業の大きな柱の一つでもあるライフサポート事業は「地域のよろず相談所」として勤労者・生活者からのニーズも高く相談件数が増加し、地元自治体や社協からも評価されています。

2016ライフプランセミナー

長岡地区労働者福祉協議会　1992年（平成４年）11月12日設立

活動テーマ　長岡地区内における勤労者福祉を増進するため、勤労者並びに市民の福祉に関する要求を幅広く取り上げ勤労者の生活安定と経済的・社会的地位の向上に寄与することを目的としている。

★ながおかライフサポートセンター 2008年１月21日（月）設立

2008年２月１日開所来の相談件数は4,200件超

★2017にいがたワーク＆ライフフォーラムｉｎ長岡

「自立して持続可能な地域社会づくり」このテーマを背景とした催しは県内至る所で行われている。古くからの地域集落の春祭り、秋祭りはその最たるものである。そんなに目新しいものではないが、言葉で聞くと何だか故郷での時間が遠く感じられる。言葉の解釈は難しいが、恐らく、困った時はお互い様、遠くの親戚より近所の他人に共通する日本人の義理人情に通ずることか。それが時代と共にコミュニティーの変化へとつながったのか。何故だかわからないが、核家族と会社勤めがそうさせているのかも知れない。経済成長は技術革新という便利さの代わりに競争・スピード・勝敗の優劣を争う魔物と化して、人間から心の豊かさを奪った。特に日本人は豊かさの代償として、幸福度を無くしてしまった。若者の心は疲弊し、集落へのお祭りには高齢者しか集まらなくなった。果たしてこれが経済大国の姿なのだろうか。よくわからない。

今回のフォーラムでは13のセッション団体が、「自立して持続可能な地域社会づくり」のために参加してくれた。長岡には他にも地域課題に取り組むＮＰＯがたくさんある。地区労福協としてこれらの団体を通じ、人間として心の豊かさへの挑戦をしている。そのために、多くの市民参加型の活動を運営していく。持続可能なイベントとして。

小千谷地区労働者福祉協議会　2008年（平成20年）１月31日設立

活動テーマ　勤労者の様々なニーズに社会的･組織的に応えていくべく、経済的･社会的･福祉的満足度の向上のために活動を展開する。

半期毎に労働者の社会的知識向上に向けた、セミナー等を開催している。上期の生活安心セミナーは、食の安全や社会福祉など生活全般に必要なセミナーを実施している。また､下期のライフプランセミナーでは、経済面から見た生活の安心･安定に繋がるセミナーを開催している。また、２年前から社会貢献や加盟単組･組合員相互のコミュニケーションを目的として、チャリティーゴルフコンペを開催している。

＜ここ数年間の活動＞

○生活安心セミナー

2012.7.16「放射能と食の安全」
2013.7.13「食品添加物について」
2014.7.12「火災共済セミナー」
2015.7.11「輸入食品の防腐剤について」
2016.7.23「老後に備える安心セミナー（終活）」
2017.7.8　「火災に備える安心セミナー」

○チャリティーゴルフコンペ（寄付先）

2015.11.13「平成27年台風18号等大雨災害義援金」
2016.8.6　「平成28年度熊本地震義援金」
2017.8.5　「平成29年度九州北部豪雨義援金」

○ライフプランセミナー

2012.10.6　「老後に向けた人生設計」
2013.10.26「労働者の賢い財テク」
2014.10.25「将来を見据えた人生設計」
2015.10.17「結婚、育児、生活全般の経済設計」
2016.10.21「生活支援セミナー（賢い人生設計）」

十日町地区労働者福祉協議会　2007年（平成19年）12月８日設立

活動テーマ　安心して住みつがれる社会や地域づくりを進めよう！

十日町地区労福協は、連合中越地協十日町支部と合同で新春旗開きを開催し、連合加盟の地域内の組合員が一堂に会して毎年賑やかに開催しています。

メーデーでは、アトラクションの抽選会に労働金庫十日町支店及び総合生協中越支局から景品を提供してもらい好評を得ています。また、地域内の障がい者施設の皆さんから、作業所で製造したお菓子や物品を会場内で販売してもらうなど、地域からの参加を大切にしています。

2010年（平成22年）10月に十日町情報館でライフプランセミナー「働く人のこころと身体の健康プラン」を、地域産業医の協力のもと講演会とストレスチェックを実施し、メンタルヘルスの啓蒙活動に取り組みました。

2012年（平成24年）12月には、十日町市と津南町の協力を得て「マネートラブルにかつ！」（保存版）を市町から全世帯に配布してもらい、多重債務への警鐘と消費生活相談窓口の紹介など、広く地域住民に注意を呼びかける活動を行いました。

2015年（平成27年）９月には、特殊詐欺注意喚起「ろうきん友の会寄席」を十日町年金友の会と地区育成会の全面的協力により開催し、『落語から詐欺防止』と題して落語によるオレオレ詐欺などの特殊詐欺にあわないように、楽しく学ぶという新しい企画は好評で、十日町警察署の挨拶もあり防犯という視点から地域の安心・安全の向上に寄与できたと思います。

柏崎地区労働者福祉協議会　2000年（平成12年）１月９日設立

活動テーマ　連帯・共同でつくる安心・共生の福祉社会

柏崎地区労福協は2000年１月に設立し、勤労者の福祉向上と生活安定、経済的地位の向上をめざし活動してきました。

2012年１月に立ち上げたライフサポートセンター事業を機に、自殺防止対策シンポジウムや様々な地域課題をテーマとしたライフプランセミナー・ワーク＆ライフセミナーなどの開催を、行政をはじめとした各団体と共同で開催したことにより各種団体との横の繋がりが生まれ、他の相談窓口から労働・就職問題の件でライフサポートセンターを紹介されるようになってきています。

上越地区労働者福祉協議会　1992（平成４年）12月１日設立

活動テーマ　上越地区における勤労者の福祉向上、生活安定と経済的・社会的地位の向上を目ざす活動を取り組む

上越労福協は県労福協の下部組織として連合上越、労働金庫、総合生協とで発足し25年が経過し、発足当時は新春交歓会、親善ゴルフ大会が行われ、その後ライフプランセミナーを毎年開催してきました。

その後、上越高齢者協議会（現上越退職者連合）、ＮＰＯ団体をメンバーに加え、新春交歓会の例年開催、トレッキングツアー、ライフプランセミナー、ワーク＆ライフフォーラム・セミナー等を開催しています。2017年セミナーは若年層をターゲットに、日本人最年少エベレスト登頂者、伊藤伴氏の講演会を行い、若い世代からも労福協活動を理解してもらえる運動を行っています。また、ワインテイスティングセミナーを開催し、独身男女の出会いの場を提供しています。

上越ライフサポートセンターは2017年からサテライトとなりましたが、地域の相談窓口として対応にあたっています。

糸魚川地区労働者福祉協議会　2006年（平成18年）１月27日設立

活動テーマ　地域とともに歩む。

米田市長へ労福協から
糸魚川大火の義援金

１　設立

2001年12月　　糸魚川・西頸城地区労働者福祉協議会として発足
2006年１月27日　糸魚川地区労働者福祉協議会に名称を変更

２　活動のテーマ

糸魚川大火以降は､「復興支援」をテーマとしています。2016年12月22日に発生した大火に際してご支援をいただきありがとうございます。一日でも早く街並みと暮らしが元に戻るよう地域を支えていきます。

３ 特徴的な活動

事務所を持たない地区ですが、田辺工業労組に事務局を担っていただきながら活動を続けています。

１月の新春交歓会、２月のライフプランセミナー、６月の総会、７月のゴルフコンペなどの活動を、総合生協、労働金庫、連合およびデンカ労組とともに取り組んでいます。

日本労働組合総連合会新潟県連合会（連合新潟）

1989年に結成され、現在の加盟組合員は約700万人。連合は労働組合の「ナショナルセンター」と言われています。これは組合員だけじゃなく、すべての働く人たちのために、雇用と暮らしを守る「役割と責任」があるからです。だから地域レベルの働く人の相談だけでなく、産業や地域で解決できない国政レベルの政策・制度課題にも首を突っ込んで、日夜奮闘しています。

連合が「ナショナルセンター」なら、連合新潟は「ローカルセンター」と呼ばれています。つまり地域（ローカル）で働く仲間と地域レベルの課題解決に向けて取り組んでいます。

加盟組合員は約12万人。組織では32構成組織（各産業別で構成している連合体）と４特別組織（産業別に属さない単一組合で直接加盟）で構成しています。

また、地域組織として、県内７つのエリア（下越、新潟、佐渡、県央、中越、柏崎、上越）に地域協議会があります。

〈2018年５月現在〉

いま、力を入れている取り組みを紹介します。

◇ 労働を中心とする福祉型社会の実現
◇ 雇用の創出・安定に向けた取り組み
◇ すべての勤労者を代表し、社会的運動を推進
◇ 格差是正・労働条件の改善に向けた中小労働運動の強化
◇ パートタイマーなど非正規労働者に焦点をあてた運動
◇ 仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）の実現
◇ 魅力ある労働運動共感が得られる地域運動による仲間（組合員）の拡大

新潟県労働金庫（ろうきん）

ろうきんは、戦後労働者が銀行から融資を受けることが難しかった時代に、働く仲間がお金を出し合い設立した、営利を目的としない協同組織の福祉金融機関です。

働く人たちの暮らしを守り、より豊かにするため、働く仲間一人ひとりと向き合い、様々な金融商品やサービスを通じ、生涯にわたって暮らしを応援しています。勤労者の収入・ライフステージに合わせた資産形成のお手伝いや、ローン相談者への無理のない資金計画・返済計画のご提案、収入減少等の生活環境変化に応じたローン利用者に対する家計改善アドバイス、各種セミナーの開催などの生活応援運動を展開しています。

また、各地域の労組役員などで構成する推進委員会で様々な交流イベントや生活改善の取組みなどを実施しています。加えて、社会貢献活動の一環として、2015年度から2017年度まで「ろうきんを利用すると多くの笑顔につながる！」をコンセプトとした「ろうきん笑顔プロジェクト」を実施しました。本プロジェクトでは、各種ローン、預金・その他サービスの新規利用件数に応じて、ろうきんが拠出した寄付金や利用者から募った寄付金を、地域社会に貢献する活動を行う団体・事業所へ寄付する取組みや、子どもたちの安心・安全な生活をサポートするため、新潟県などと連携し、ＳＮＳやスマートフォンの安全な使い方についての啓発ＤＶＤ「考えてみよう　ＳＮＳやスマホとの付き合い方」を作成して、県内すべての小中学校へ配付するなどの取組みを行いました。啓発ＤＶＤは、学校の授業等で使用され、その様子が新聞に掲載されるなど好評いただいています。これらの取組みを通じてろうきんを知っていただいた方、取組みに共感していただいた方も多く、地域社会に笑顔を広げることができた活動となりました。

今後もろうきんは、皆様の「笑顔」につながる活動に、積極的に取組んでまいります。

銀行カードローンに係る啓発セミナーの様子

「ろうきん笑顔プロジェクト」にて
県内全小中学校へ配付したＤＶＤ

新潟県総合生活協同組合（総合生協）

1955年３月に前身である福対協としてスタートした総合生協は、労働者福祉活動や地域の消費生活協同組合運動に積極的に関わってまいりました 。

事業では、「10円牛乳」や「一口200円の掛金で15万円保障の火災共済」をルーツとして、組合員の生活向上を目的に共済、グループ購入、個人宅配、夕食宅配、住宅、くらしなど各事業を展開し、2017年５月末日時点では、組合員数約43万８千人、総事業高136億１千万円となるまで発展しました。

また、活動では食の安全、環境、平和など持続可能な社会の実現に向けて、組合員とともに精力的に取り組みをおこなってきました。

総合生協はグループ購入、個人宅配、夕食宅配など供給に関わる事業を2018年１月に生活協同組合コープクルコに事業譲渡し、共済事業は2018年６月に全国労働者共済生活協同組合連合会（全労済）と事業統合いたしました。

今後は、全労済北海道・東北統括本部新潟推進本部として、「みんなでたすけあい、豊かで安心できる社会づくり」の実現を目指して、運動・事業を進めてまいります。

コープクルコは、総合生協の宅配事業を引き継ぎ、商品の品揃えの強化、安全性の追求、地産地消、産直の取り組みを進めさらなる発展を目指します。

総合生協は、慶弔共済を実施する共済生協として存続いたしますが、「たすけあう心を大切に」という理念は変わることなく、組合員の想いや願いが実現できるよう、それぞれの組織で取り組みを行っていきます。

産地交流会

産地交流会

商品お試し会

共済提案

一般財団法人 新潟県労働者信用基金協会（新潟労信協）

新潟労信協（略称）とは

当協会は、もともと融資利用の途すら拓かれていない中小零細企業勤労者に融資の途を拓くために、地方自治体の協力を得て1975年６月に設立された勤労者福祉信用保証機関です。新潟県をはじめ県内市町村、新潟労金、総合生協および連合新潟、県労福協からの出捐金を得ています。

2008年12月の新公益法人制度に係る法整備を受け、2013年７月に一般財団法人へ移行しました。

ろうきん本店の右隣り「新潟シティービル８Ｆ」

具体的な事業

具体的な事業としては、県内勤労者の金融の円滑を推進するため、勤労者が新潟労金から生活資金や住宅資金などを借入れする際の債務保証を行うとともに、返済が滞った場合の新潟労金への代位弁済、代位弁済金の督促回収を行っています。

基　　金

2017年９月30日現在の出捐金残高は13億1,130万円、債務保証残高は1,917億4,133万円、利用件数は４万9,159件となっています。

当協会はこれからも勤労者とその家族の礎となり、安心して生活できる共生社会の実現に寄与していく所存です。

一般財団法人 新潟ろうきん福祉財団（ろうきん財団）

◆新潟ろうきん福祉財団とは…

1983年に、当時の高度経済成長に伴う勤労者ニーズの多様化や、労働金庫事業の範囲を超えたサービスへの期待の高まりに対応するため、新潟県労働金庫の創立30周年記念事業として設立された団体です。

県民の福祉を増進し、併せて県民の福祉向上をめざす団体の自主的な福祉活動の発展を図り、もって県民の暮らしの向上に役立つことを目的に以下のさまざまな事業を行っています。

◆主な事業紹介

＜ＮＰＯ等助成事業＞

ＮＰＯ等市民活動団体の活動を支援することで、これらの団体の発展と県民の福祉向上を図る目的として行っています。

＜地域社会創造助成事業＞

地域の暮らしを支える多様な仕事づくり、新たな雇用の創出や就労機会の拡大等を目的とする事業へ助成を行っています。

＜高校奨学金給付事業＞

経済的な事情で高等学校への就学が困難な家庭を支援することで、子どもの健全な育成をはかることを目的に、高校へ進学される方向けの返済義務の無い給付型奨学金事業を行っています。

＜大学奨学金給付・貸与事業＞

ひとり親家庭の学生を支援することを目的に、大学に進学される方向けの奨学金給付・貸与事業を行っています。この他、地域と労働組合、ＮＰＯ、市民等のつながりを広げる「にいがたワーク＆ライフフォーラム開催」、働く仲間の福祉向上を担える次世代の人材育成を目的に「にいがた福祉リーダー塾開催」等の事業を積極的に展開しています。

株式会社 コープサービス/コープトラベルセンター

コープ・トラベルセンターは新潟県総合生活協同組合（総合生協）のグループ企業として労働組合員、総合生協利用（地域）組合員へ向け旅行サービス全般の斡旋を行っています。

労福協運動では、労働者福祉中央協議会の加盟事業団として上部団体の全国勤労者旅行会連合会の会員として、組合員の皆様のお役にたてるよう日々活動を行っています。

主な労福協の活動としては、毎年行われている新潟県労福協主催「友好の旅」の企画提案をしています。

この「友好の旅」は新潟県労福協発足後の1993年から25年間にわたり計24回の旅行を催行し、延べ参加人数が約2,000名となっています。この中で、唯一催行が中止になったのが2011年「タイ大洪水」の年のみとなっており、この間東南アジアを中心に多くの組合員の皆様が海外での見聞を広めてきました。また、「友好の旅」以外にも新潟県労福協が行っている中国、ロシア、韓国との国際交流事業についてもお手伝いをしています。

労働団体へは大会会議、団体バス旅行等の企画から添乗まで、皆様のアシスタントとして大会の運営や旅行行程が円滑に進むよう努めています。また、個人の組合員へはニーズに合った旅行商品をコーディネイト、思い出に残る楽しい旅行の提案をし、組合員の皆様のお役に立てるよう活動をしています。

※2018年３月より総合生協グループから生活協同組合コープクルコグループへと変わりました。

新潟県退職者連合（県退職者連合）

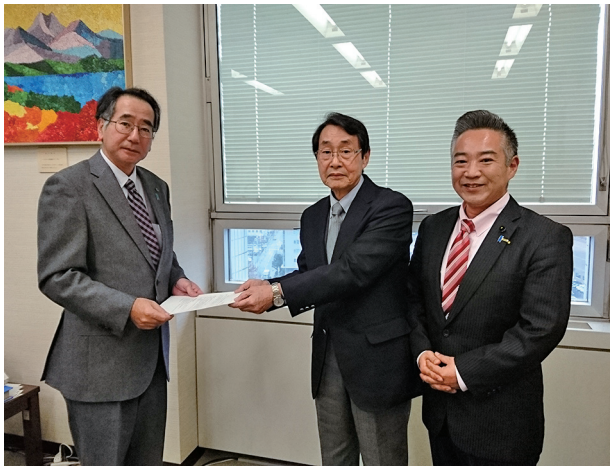
結　　成

1991年11月、連合本部では、労働組合の退職者組織「日本高齢・退職者団体連合」を結成しました。連合新潟においても1993年７月17日、22組織で「連合新潟高齢者協議会」を結成しました。

なお、2016年７月の総会で、名称を「新潟県退職者連合」に改めました。

運動の基調

結成総会で、「豊かで生きがいのある生活は、労働生活、年金生活を問わず、全世代が等しく望んでいる」ものとし、「自らの生活と生きがいを確保し、社会的諸制度を改革し、新しい高度な福祉社会を創造する」ことを運動の基調としました。



今日の運動

①新潟県退職者連合の使命

高齢化社会における課題と方向性を模索し、提起することが高齢者組織の使命であることを踏まえ、高齢者が遭遇している課題に特化した取り組みを行い、そこに広範な高齢者の支持と共鳴を求めていくこととします。

②中央退職者連合、連合新潟と一体となった取り組み

介護、年金、医療など中央退職者連合と連携し、高齢者が安心で安全な生活が送れる社会づくりに取り組んでいきます。

③現退一致と地域運動

国民生活全体に関わる課題については、連合新潟の方針を確認し取り組んでいきます。また、構成組織等産別における現退一致の運動はもとより地域のおける課題の取り組みについても自主性を尊重し進めていきます。

全日本港湾労働組合日本海地方新潟支部（全港湾新潟支部）

全港湾は、1946年７月、東京の京橋公会堂で結成大会を開き、全日本港湾労働組合同盟として発足しました。

全国で３万人を結集し港湾労働者の唯一の産業別全国組織が誕生しました。当時は、戦時統制例による１港１社制がそのまま残っており「○○港運株式会社内労働組合殿」と宛名書きし、全港湾の結成大会に参加するように呼び掛けしたエピソードが残されています。

結成当初の運動は、戦後の荒廃した社会状況の中でいかにして生活が出来る労働条件を獲得するかが課題でした。

1985年から港湾運送事業の規制緩和が始まり2000年には主要９港、2006年には新潟港においても実施され、364日（正月を除く）24時間体制で仕事に取り組む事が労使確認されました。現在では、港湾、倉庫、トラック労働者などを中心に全国に約１万人の組合員が組織しており、「港を再び軍港にするな」をスローガンに反戦平和の取り組みや辺野古新基地反対の取り組みを強化しています。

新潟支部は、現在約550名の組合員がおり、政治、選挙闘争を中心とした地域組織と連帯し運動を活発に取り組んでいます。また、就労支援にも積極的に取り組み、平成17年12月から厚生労働省から認可を受け労働者供給事業をスタートさせ実績をあげています。

先輩方の築き上げた財産を守り、発展させて行くためにも元気出して頑張っていきます。

新潟県生活協同組合連合会（新潟県生協連）

【新潟県生協連の紹介】

私たち「新潟県生協連」は新潟県内17の生協が加盟している連合会です。加盟会員生協をサポートするための情報提供や会員生協同士の交流を図ると同時に、全国の生協との連携で自然災害等の被災地・被災者支援の取り組み、県行政との関係強化や他団体との連帯・連携に取り組んでおり、生協の社会的地位の向上と協同の力を大切に「住みよい地域社会づくり」をめざし幅広い活動を進めています。

加盟会員生協は、地域生協３、職域生協５、医療生協３、大学生協３、福祉生協１、ガス消費生協１、共済生協１で構成されています。

【概況】

○代表者名　会長理事　長谷川 聡
○会員数　　17生協
○会員総組合員数　　693,640人
（2017年８月末現在）
○会員総出資金額　　12,511,446千円
（2017年８月末現在）
○会員総取扱事業高　41,837,837千円
（2017年３月末現在）

ピースアクション平和集会・行進

【会員生協】

◇新潟県総合生活協同組合
◇生活協同組合コープにいがた
◇生活協同組合コープクルコ
◇新潟ときめき生活協同組合
◇新潟医療生活協同組合
◇白根保健生活協同組合
◇ながおか医療生活協同組合
◇ニイガタ・生活協同組合
◇新潟県学校生活協同組合
◇新潟県職員生活協同組合
◇新潟市職員生活協同組合
◇上越市職員生活協同組合
◇新潟大学生活協同組合
△新潟県立大学生活協同組合
△新潟青陵大学・短期大学生活協同組合
△ささえあいコミュニティ生活協同組合新潟
△栄ガス消費生活協同組合

協同組合まつり

東日本大震災支援活動

日本労働者協同組合連合会
センター事業団北陸信越事業本部（ワーカーズコープ）

私たちワーカーズコープ（労働者協同組合）は、「協同労働」（力を合わせ、助け合い、支え合って共に地域で働くこと）で、地域に必要な仕事を創りだしていく協同組合です。

「共に働き、共に暮らす」、地域の中で一人ひとりの人間が尊厳を持って働き、誰もが排除されない地域共生型社会を、住んでいる方たちと一緒に“しごと”（その人が活躍し役割がある場）を創り出していくことが、地域の活性化、生きがいの創出につながると考えています。

現在は全国に15の事業本部・開発本部、約300の事業所があり、高齢者や障がい者・子育て・就労支援等の福祉分野や農業や林業等の第１次産業、清掃や物流等の事業をしております。

新潟県内では２事業所、14の現場があります。

新潟市内では自治体と連携して子育て支援施設や公共施設の管理運営、若者の就労支援事業、生活支援体制整備事業等を担っています。

少子高齢化が進む中、虐待や貧困、雇用不安や分断、孤立等様々な地域課題が社会に山積しています。私たちは、子育て支援施設や公共施設の運営を核にしながら、地域の中にある「困った」を人々の力で繋ぎ支え合える関係を目指して活動しています。

私たちも参加している「フードバンク」活動も、地域の困ったに答えようと始まった取り組みです。

今後も利用する皆さん、地域の皆さんからのニーズをしっかりキャッチし、仕事おこしの協同組合として協同の輪を広げていきたいと考えています。

ささえあいコミュニティ生活協同組合新潟（ささえあい生協）

【基本理念】

ささえあい生協は、尊厳あるいのち･くらし･仕事を最高の価値とし、人と地域に必要な福祉・生きがい・仕事おこしの事業・活動を心一つにして進め、ささえあって生き・はたらき・くらす地域社会をめざします。

【事業と活動紹介】

ささえあい生協は平成18年２月に設立され、平成28年度の事業高823,666千円、組合員数1,256名、出資金110,780千円となっています。当生協では、小規模多機能型居宅介護事業所を中核とし、受託事業と就労支援事業所を運営しています。組合員活動としては、コンサートや震災復興支援、新潟市中央区でのサロン活動、生活支援事業を実施しています。今後、活動の輪を広げ多くの組合員と共に憩いや活躍の場を増す活動をしていきます。

◇小規模多機能型居宅介護

（新 潟 市）ささえ愛あわやま・ささえ愛きたかみ・ささえ愛わりの・ささえ愛下山・ささえ愛いしやま・ささえ愛おうみ

（新発田市）ささえ愛ゆう

（佐 渡 市）ささえ愛あいの山・ささえ愛はよし

◇グループホーム

（新 潟 市）ささえ愛なかよし家

◇地域密着型通所

（村 上 市）上海府デイサービスセンターゆきわり荘

◇受託事業

（新 潟 市）新潟市ひきこもり相談支援センター

（三 条 市）三条地域若者サポートステーション

（長 岡 市）長岡地域若者サポートステーション

◇就労支援

（新 潟 市）就労支援事業所きまま舎

認定特定非営利活動法人新潟ＮＰＯ協会（新潟ＮＰＯ協会）

「市民が主体となり、誰もが幸せを感じられる社会をつくる」を目的とした、県内のNPO活動を応援、推進する中間支援組織です。2002年に任意団体として発足、2003年に法人化、2015年に寄付控除対象である認定NPO法人となりました。

「どんどんつくる、ぐるぐるまわす、ぐんぐんそだてる」をキャッチフレーズに、NPOを育て、活動をつなぎ、組織や仕組みをつくるために、次の活動を展開しています。

◇相談サロンの運営

ＮＰＯ・市民団体の設立や組織運営、資金調達や情報発信・広報、企業のＣＳＲ・社会貢献といった各種相談に応じています。

◇セミナーの企画運営、講師派遣

ＮＰＯの起業や運営、地域でのコミュニティづくりなどに関するセミナー開催や講師依頼を受けています。

◇市民活動の情報発信

「にいがたNPO情報ネット」など各種ウェブサイトの管理・運営を行い、市民活動に役立つ情報を提供しています。

◇自殺対策ネットワーキング

2011年から、NPOをはじめ、県労福協や連合新潟といった民間団体を紹介する自殺予防小冊子「死ぬな！」発行や、異業種間の支援ネットワーク構築を目指し、勉強会を実施しています。

◇NPO商品のネットショップ運営

ＮＰＯが想いを込めて企画・開発した雑貨や書籍を販売する「NPOなセレクトショップほわぎ」を運営しています。

◇資金調達の支援

新潟労金が県内NPO法人を対象にした融資商品「NPO応援ローン」や新潟日報社のクラウドファンディング「にいがた、いっぽ」と連携して取り扱っています。

新潟県労福協　30年のあゆみ

年	月	世相・主な活動
1988（昭和63年）	3月	世界最長の青函トンネル（53.83km）開業
	6月	リクルート疑惑発覚
	7月	海自潜水艦なだしお第一富士丸衝突
	8月	イラン・イラク戦争、8年ぶり停戦
6月13日		◇新潟県労働者福祉協議会設立総会
1989（平成元年）	1月	天皇陛下逝去、平成と改元
	4月	日本で消費税実施（3％）
	7月	伊豆沖群発地震、海底噴火
	11月	東北・北海道で地震（M7.1）
11月21日		◇統一「連合」結成
12月15日		◇連合新潟結成
1990（平成2年）	1月	本島長崎市長、市役所玄関前で銃撃され重体
	4月	大阪で花と緑の博覧会開幕
	6月	秋篠宮殿下・紀子さんご結婚
	10月	東西ドイツ統一
1991（平成3年）	1月	湾岸戦争始まる
	6月	雲仙・普賢岳で大火砕流、死者・不明43人
	8月	91年経済白書は平成景気を認定
	9月	台風19号が日本列島を縦断
1992（平成4年）	3月	金丸自民党副総裁銃撃される
	7月	東京－山形に初のミニ新幹線「つばさ」開業
	7月	バルセロナ五輪開幕
	9月	毛利さん乗るスペースシャトル打ち上げ成功
5月11日		◇ハバロフスク地評連合会代表団来日
6月1日		◇ハバロフスク地評少年少女友好使節団来日
6月3日		◇第2回中国・黒龍江省総工会訪問団派遣
6月26日		◇新潟県労福協第5回通常総会
10月1日		◇第5回チャリティゴルフ大会
10月21日		◇第21回総合生協体育祭バレーボール県大会
11月15日		◇第2回新潟県勤労者駅伝大会
1993（平成5年）	5月	サッカーJリーグ開幕
	6月	皇太子殿下・雅子さんと「結婚の儀」
	7月	北海道南西沖地震で奥尻島青苗北区壊滅
	12月	田中角栄元首相死去
1月5日		◇新春労働団体・友誼団体名刺交換会
4月15日		◇第3回中国・黒龍江省総工会代表団来日
5月1日		◇第64回新潟県中央メーデー
6月4日		◇ハバロフスク地評少年少女友好使節団来日
6月28日		◇第6回新潟県労福協通常総会
6月28日		◇第1回韓国労働組合総連盟代表団来日
7月26日		◇第1回少年少女友好使節団ハバキャンプ派遣
8月6日		◇友好の旅「中国」
9月5日		◇第22回総合生協体育祭バレーボール県大会
9月7日		◇第43回新潟県勤労者美術展
9月17日		◇第1回ハバロフスク地評代表団来日
9月24日		◇新潟県評センター解散レセプション
10月15日		◇第6回チャリティゴルフ大会
10月25日		◇第1回韓国労働組合総連盟訪問団派遣
10月31日		◇第3回新潟県勤労者駅伝大会

ハバロフスク知事表敬訪問（1989年）

労働者スポーツバレーボール関東大会（1990年）

勤労者駅伝大会（1992年）

新春名刺交換会（1993年）

年	月	世　相　・　主　な　活　動
1994 （平成６年）	４月 ６月 10月 12月	名古屋空港で中華航空機墜落炎上 松本サリン事件 大江健三郎、ノーベル文学賞受賞 新生党、公明党などが合流し、新進党を結成
１月５日 ５月１日 ５月22日 ６月１日 ６月24日 10月５日		◇新春労働団体・友誼団体名刺交換会 ◇第65回新潟県中央メーデー ◇第４回新潟県勤労者駅伝大会 ◇第２回ハバロフスク地評少年少女友好使節団来日 ◇新潟県労福協第７回通常総会 ◇第７回チャリティゴルフ大会 チャリティゴルフ大会（1994年）
1995 （平成７年）	１月 ３月 ５月 12月	阪神大震災（M7.2）、死者5000人超す 地下鉄サリン事件などオウム真理教事件 野茂投手が大リーグでデビュー 高速増殖炉「もんじゅ」でナトリウム漏れ事故
１月５日 ５月１日 ５月21日 ６月５日 ６月22日 ６月23日 ７月28日 ９月３日 ９月11日 ９月24日 10月21日 11月14日 12月18日		◇新春労働団体・友誼団体名刺交換会 ◇第66回新潟県中央メーデー ◇第５回新潟県勤労者駅伝大会 ◇第３回ハバロフスク地評少年少女友好使節団来日 ◇第２回韓国労働組合総連盟代表団来日 ◇新潟県労福協第８回通常総会 ◇第３回少年少女友好使節団ハバキャンプ派遣 ◇友好の旅「中国」 ◇第４回中国・黒龍江省総工会代表団来日 ◇第24回総合生協体育祭バレーボール県大会 ◇ライフプランセミナー ◇第３回韓国労組総連盟訪問団派遣 ◇第２回ハバロフスク地評代表団来日 第８回総会（1995年）
1996 （平成８年）	２月 ７月 ９月 12月	将棋の羽生名人が王将となり７冠達成 堺市の33小学校で集団食中毒（O157と断定） 民主党が結党大会 ペルー日本大使館で人質事件
１月５日 １月10日 ５月１日 ５月26日 ６月３日 ６月24日 ６月25日 ７月26日 ７月30日 ９月５日 ９月24日 10月23日 11月12日		◇新春労働団体・友誼団体名刺交換会 ◇新潟県へ会館建設に関する陳情書提出 ◇第67回新潟県中央メーデー ◇第６回新潟県勤労者駅伝大会 ◇第４回ハバロフスク地評少年少女友好使節団来日 ◇第４回韓国労働組合総連盟代表団来日 ◇第９回新潟県労福協通常総会 ◇第４回少年少女友好使節ハバロフスクキャンプ派遣 ◇友好の旅「オーストラリア」 ◇第46回新潟県勤労者美術展 ◇第４回中国・黒竜江省総工会訪問団派遣 ◇第９回チャリティゴルフ大会 ◇第４回韓国労働組合総連盟訪問団派遣 ハバロフスク少年少女来日（1996年）

年	月	世　相　・　主　な　活　動
1997 （平成９年）	１月 ４月 ８月 ９月	日本海でタンカー沈没、大量重油流出 消費税５％に引き上げ 動燃東海放射能漏れ事故 ダイアナ元英国妃が事故死
１月６日 ２月１日 ３月８日 ３月22日 ３月30日 ５月１日 ５月25日 ６月２日 ６月23日 ７月26日 ７月28日 ９月４日 ９月25日 10月14日 10月３日 10月17日		◇新春労働団体・友誼団体名刺交換会 ◇南部ブロック労福協と交流 ◇勤労福祉会館定礎式 ◇第５回中国・黒龍江省総工会代表団来日 ◇勤労福祉会館竣工祝賀会 ◇第68回新潟県中央メーデー ◇第７回新潟県勤労者駅伝大会 ◇第５回ハバロフスク地評少年少女友好使節団来日 ◇新潟県労福協第10回通常総会 ◇友好の旅５周年特別企画「中国浪漫“三峡下り”」 ◇第５回少年少女友好使節団ハバキャンプ派遣 ◇第47回新潟県勤労者美術展 ◇第５回中・黒龍江省総工会代表団来日 ◇第10回チャリティゴルフ大会 ◇第３回ハバロフスク地評代表団来日 ◇第５回韓国労組総連盟訪問団派遣 勤労福祉会館竣工式（1997年）
1998 （平成10年）	２月 ４月 ６月 ７月	長野五輪開幕、ジャンプ団体で日本金メダル 金融ビックバン始動 サッカーW杯日本初出場 和歌山毒入りカレー事件
１月５日 ５月１日 ５月17日 ６月１日 ７月26日 ７月26日 ８月５日 ９月４日 ９月７日 10月５日 10月22日		◇新春労働団体・友誼団体名刺交換会 ◇第69回新潟県中央メーデー ◇第８回新潟県勤労者駅伝大会 ◇第６回ハバロフスク地評少年少女友好使節団来日 ◇友好の旅「ハワイ６日間」 ◇第６回少年少女友好使節団ハバキャンプ派遣 ◇新潟県労福協第11回通常総会 ◇第48回新潟県勤労者美術展 ◇第４回ハバロフスク地評訪問団派遣 ◇第５回中国・黒龍江省総工会訪問団派遣 ◇第11回チャリティゴルフ大会 黒龍江省主席就任パーティー(1998年)
1999 （平成11年）	２月 ６月 ７月 ９月	脳死判定、生体臓器摘出、移植 山陽新幹線でトンネル壁落下 羽田発千歳行き全日空機がハイジャック 民間核燃料施設で臨界事故
１月５日 ３月20日 ５月16日 ６月16日 ７月24日 ７月26日 ９月３日 ９月６日 10月11日 10月20日		◇新春労働団体・友誼団体名刺交換会 ◇韓国労働組合総連盟代表団来日 ◇第９回新潟県勤労者駅伝大会 ◇新潟県労福協第12回通常総会 ◇友好の旅「西安・洛陽～上海の旅　５日間」 ◇第７回少年少女友好使節団ハバキャンプ派遣 ◇第49回新潟県勤労者美術展 ◇第６回中国・黒龍江省総工会代表団来日 ◇第４回ハバロフスク地評代表団来日 ◇第12回チャリティゴルフ大会 ソウル議長離就任式（1999年）
2000 （平成12年）	１月 ４月 ７月 ９月	三条市の少女、９年ぶりに保護 介護保険制度スタート 沖縄県名護市で主要国首脳会議（サミット）開催 シドニー五輪で高橋尚子が女子マラソンで初の金
１月５日 ５月１日 ５月21日 ７月４日 ６月２日		◇新春労働団体・友誼団体名刺交換会 ◇第71回新潟県中央メーデー ◇第10回新潟県勤労者駅伝大会 ◇新潟県労福協第13回通常総会 ◇第８回ハバロフスク地評少年少女友好使節団来日 中国訪問協定書調印（2000年）

年	月	世　相　・　主　な　活　動
2001 （平成13年）	4月 6月 9月 12月	小泉内閣発足 大阪池田小学校に刃物男乱入 国内で初の狂牛病確認 雅子さま女児出産
1月5日 5月1日 6月4日 6月17日 6月25日 7月30日 9月15日 9月21日 10月15日 10月15日 11月19日		◇新春労働団体・友誼団体名刺交換会 ◇第72回新潟県中央メーデー ◇第7回ハバロフスク地評少年少女友好使節団来日 ◇第11回新潟県勤労者駅伝大会 ◇新潟県労福協第14回通常総会 ◇第9回少年少女友好使節団ハバキャンプ派遣 ◇友好の旅「桂林・杭州・上海5日間」 ◇第14回チャリティゴルフ大会 ◇第7回中国・黒竜江省総工会代表団来日 ◇国際交流10周年記念事業国際シンポジウム ◇第6回韓国労働組合総連盟訪問団派遣 勤労者駅伝大会（2001年）
2002 （平成14年）	6月 8月 8月 10月	サッカーW杯日韓共同開催 住民基本台帳ネットワーク稼働 原発のトラブル隠し発覚 ノーベル賞で日本初のダブル受賞
1月7日 5月1日 6月17日 7月4日 7月5日 8月2日 8月30日 9月2日 9月16日 9月20日 9月26日 10月23日		◇新春労働団体・友誼団体名刺交換会 ◇第73回新潟県中央メーデー ◇第10回ハバロフスク地評少年少女友好使節団来日 ◇第7回韓国労働組合総連盟代表団来日 ◇新潟県労福協第15回通常総会 ◇第10回ハバロフスクキャンプ派遣 ◇第7回中国・黒龍江省総工会訪問団派遣 ◇第6回ロシア・ハバロフスク地評訪問団派遣 ◇第12回新潟県勤労者駅伝大会 ◇第52回新潟県勤労者美術展 ◇友好の旅「麗しの台湾4日間」 ◇第15回チャリティゴルフ大会 勤労者美術展（2002年）
2003 （平成15年）	5月 9月 11月 12月	個人情報関連法が成立 阪神タイガース18年ぶりのリーグ優勝 衆議院選で民主党躍進、2大政党化進む 政府はイラクへ自衛隊派遣を決定
1月6日 5月25日 6月2日 6月23日 8月1日 8月4日 9月21日 10月6日 10月22日 11月10日 11月21日		◇新春労働団体・友誼団体名刺交換会 ◇第13回新潟県勤労者駅伝大会 ◇第11回ハバロフスク地評少年少女友好使節団来日 ◇新潟県労福協第16回通常総会 ◇第11回ハバロフスクキャンプ派遣 ◇第53回新潟県勤労者美術展 ◇友好の旅「オーストラリア・ケアンズ5日間」 ◇第6回ハバロフスク地評代表団来日 ◇第16回チャリティゴルフ大会 ◇第8回中国・黒龍江省総工会代表団来日 ◇第7回韓国労働組合総連盟訪問団派遣 ハバロフスクキャンプ訪問（2003年）
2004 （平成16年）	5月 7月 9月 12月	北朝鮮の拉致被害者家族が帰国 第20回参議院選挙で民主党が躍進 プロ野球史上初のスト決行 オレオレ詐欺多様化で「振り込め詐欺」と命名
1月5日 2月1日 4月27日 6月3日 6月4日 6月21日 9月11日 9月14日 9月27日 10月18日 10月21日		◇新春労働団体・友誼団体名刺交換会 ◇第8回中国・黒龍江省総工会訪問団派遣 ◇第17回チャリティゴルフ大会 ◇第8回韓国労働組合総連盟代表団来日 ◇新潟県労福協第17回通常総会 ◇第12回ハバロフスク地評少年少女友好使節団来日 ◇第14回新潟県勤労者駅伝大会 ◇友好の旅「秋色のカナダ満喫8日間」 ◇第7回ハバロフスク地評訪問団派遣 ◇第8回中国・黒龍江省総工会訪問団派遣 ◇友好の旅「2大都市ハノイ・ホーチミン」 ハバロフスク地評訪問（2004年）

年	月	世　相　・　主　な　活　動
2005 （平成17年）	4月 7月 10月 11月	ＪＲ福知山線脱線事故 野口聡一さん、スペースシャトルで宇宙へ 郵政民営化関連法案が成立 紀宮さまご結婚
1月5日 5月25日 6月20日 6月24日 7月29日 9月4日 9月19日 9月22日 11月12日 11月17日		◇新春労働団体・友誼団体名刺交換会 ◇第18回チャリティゴルフ大会 ◇新潟県労福協第18回通常総会 ◇第13回ハバロフスク少年少女友好使節団来日 ◇第12回少年少女友好使節団ハバロフスクキャンプ派遣 ◇第９回中国・黒龍江省総工会代表団来日 ◇第７回ハバロフスク地評代表団来日 ◇友好の旅「韓国周遊５日間の旅」 ◇第15回新潟県勤労者駅伝大会 ◇第８回韓国労働組合総連盟訪問団派遣 ハバロフスク少年少女来日（2005年）
2006 （平成18年）	2月 3月 8月 10月	トリノ冬季五輪で荒川静香が金メダル WBCで王ジャパン優勝 熱闘夏の甲子園、早稲田実業初優勝 北朝鮮がミサイル発射、核実験
1月5日 5月12日 5月22日 6月19日 7月28日 9月9日 9月15日 10月24日		◇新春労働団体・友誼団体名刺交換会 ◇第９回中国・黒龍江省総工会訪問団派遣 ◇第19回チャリティゴルフ大会 ◇新潟県労福協第19回通常総会 ◇第13回少年少女友好使節団ハバロフスクキャンプ派遣 ◇第16回新潟県勤労者駅伝大会 ◇第８回ハバロフスク地評訪問団派遣 ◇友好の旅「中国-麗江・大理・昆明・石林　５日間の旅」 第19回通常総会（2006年）
2007 （平成19年）	2月 4月 7月 10月	第１回東京マラソン開催 約5000万件におよぶ年金記録漏れが判明 新潟県中越地震発生 郵政民営化スタート、日本郵政グループ発足
1月5日 5月22日 6月19日 6月20日 7月6日 8月3日 8月23日 9月17日 10月15日 10月20日		◇新春労働団体・友誼団体名刺交換会 ◇第20回チャリティゴルフ大会 ◇第９回韓国労働組合総連盟代表団来日 ◇新潟県労福協第20回通常総会 ◇第15回ハバロフスク地評少年少女友好使節団来日 ◇第14回少年少女友好使節団ハバロフスクキャンプ派遣 ◇第17回新潟県勤労者駅伝大会 ◇第８回ハバロフスク地評代表団来日 ◇第10回中国・黒龍江省総工会代表団来日 ◇友好の旅「中国-マカオ・香港　５日間の旅」 新春名刺交換会（2007年）
2008 （平成20年）	4月 6月 7月 8月	後期高齢者医療制度スタート 東京・秋葉原で無差別殺傷事件 北海道洞爺湖サミット開催 北京五輪で平泳ぎ北島康介が史上初の２冠達成
1月7日 4月26日 6月3日 6月18日 6月23日 8月4日 8月30日 9月13日 9月18日 10月15日		◇新春労働団体・友誼団体名刺交換会 ◇第79回新潟県中央メーデー ◇第21回チャリティゴルフ大会 ◇新潟県労福協第21回通常総会 ◇第16回ハバロフスク地評少年少女友好使節団来日 ◇第15回少年少女友好使節団ハバキャンプ派遣 ◇反貧困全国キャラバン2008新潟集会 ◇第18回新潟県勤労者駅伝大会 ◇第９回ハバロフスク地評訪問団派遣 ◇友好の旅「クアランプール・シンガホール」 県ライフサポートセンター設立総会（2008年）

年	月	世　相　・　主　な　活　動
2009 （平成21年）	5月 6月 7月 9月	裁判員制度施行 マイケルジャクソンさん急死 新型インフルエンザ国内で大流行 民主党が圧勝し鳩山連立内閣が発足
1月5日 5月1日 5月19日 6月10日 6月29日 8月3日 9月19日 9月26日 9月28日 10月19日 12月11日		◇新春労働団体・友誼団体名刺交換会 ◇第80回新潟県中央メーデー ◇第22回チャリティゴルフ大会 ◇新潟県労福協第22回通常総会 ◇第７回ハバロフスク地評少年少女友好使節団来日 ◇第16回少年少女友好使節団ハバロフスクキャンプ派遣 ◇第19回新潟県勤労者駅伝大会 ◇友好の旅「台湾美食紀行５日間の旅」 ◇第９回ハバロフスク地評代表団来日 ◇第10回韓国労働組合総連盟代表団来日 ◇第11回中国・黒龍江省総工会代表団来日 韓国来日知事訪問（2009年）
2010 （平成22年）	4月 6月 7月 9月	宮崎県で口蹄疫の牛を確認、県内に汚染広がる 小惑星探査機「はやぶさ」が７年ぶりに帰還 野球賭博問題で大関琴光喜と大獄親方を解雇 尖閣諸島沖で中国船が巡視船に衝突
1月5日 5月12日 6月9日 6月23日 8月4日 9月18日 9月22日 11月20日		◇新春労働団体・友誼団体名刺交換会 ◇第23回チャリティゴルフ大会 ◇県労福協第25回定時総会・県ライフサポートセンター第2回通常総会 ◇第18回ハバ地評少年少女友好使節団来日 ◇第17回少年少女友好使節団ハバキャンプ派遣 ◇第20回新潟県勤労者駅伝大会 ◇第10回ハバロフスク地評訪問団派遣 ◇友好の旅「カンボジア・世界遺産アンコールワット」 連合新潟定期大会（2010年）
2011 （平成23年）	3月 5月 7月 9月	東日本大震災、国内観測史上最大のM9.0 福島第１原発でメルトダウンが判明 女子サッカーW杯「なでしこジャパン」初優勝 民主党・野田佳彦新内閣が発足
1月5日 4月29日 5月16日 6月8日 8月8日 8月9日 9月17日 9月19日 11月2日 11月7日 12月19日		◇新春労働団体・友誼団体名刺交換会 ◇第82回新潟県中央メーデー ◇第24回チャリティゴルフ大会 ◇県労福協第26回定時総会・県ライフサポートセンター第3回通常総会 ◇新潟県労福協第27回臨時総会 ◇第11回韓国労働組合総連盟代表団来日 ◇第21回新潟県勤労者駅伝大会 ◇第10回ハバロフスク地評代表団来日 ◇新潟県自殺予防キャンペーン　うつ・自殺予防啓発運動in上越 ◇第12回中国・黒龍江省総工会代表団来日 ◇新潟県労福協第28回臨時総会 うつ・自殺予防集会（2011年）
2012 （平成24年）	4月 5月 7月 10月	特別天然記念物トキのひな誕生 東京スカイツリー開業 第30回オリンピック、ロンドンで開催 山中伸弥教授、ノーベル医学生理学賞受賞
1月5日 4月28日 5月15日 5月16日 5月23日 6月4日 6月8日 7月3日 8月6日 8月8日 8月28日 9月15日 9月17日 10月18日 10月19日 11月12日		◇新春労働団体・友誼団体名刺交換会 ◇第83回新潟県中央メーデー ◇第25回チャリティゴルフ大会 ◇下越地区労福協設立総会 ◇第12回中国・黒龍江省総工会代表団派遣 ◇新潟県パーソナルサポートセンター開所式 ◇新潟県労福協第29回定時総会 ◇第11回ハバロフスク地評少年少女友好使節団来日 ◇第11回ハバロフスクキャンプ少年少女体験ツアー ◇反貧困全国キャラバン新潟集会 ◇新潟県自殺予防キャンペーン　生き心地のよい地域社会をめざしてin見附 ◇第22回新潟県勤労者駅伝大会 ◇第11回ハバロフスク地評訪問団派遣 ◇韓国労働組合総連盟訪問団派遣 ◇友好の旅「台湾美食紀行５日間」 ◇上越パーソナル・サポート・センター開所式 新潟県パーソナル・サポート・センター開所式（2012年）

年	月	世　相　・　主　な　活　動
2013 （平成25年）	３月 ６月 ８月 ９月	安倍首相、ＴＰＰ交渉参加を表明 富士山が世界文化遺産に 猛暑・高知県四万十市で史上最高の41.0度を観測 2020年夏季五輪開催地、東京に決定
１月７日 ２月１日 ４月27日 ５月20日 ６月18日 ６月24日 ８月３日 ９月４日 ９月19日 ９月21日 10月17日 11月17日		◇新春労働・友誼団体名刺交換会 ◇よりそいホットライン事業スタート ◇第84回新潟県中央メーデー ◇第26回チャリティ―ゴルフ大会 ◇新潟県労福協第31回定時総会 ◇第12回ハバロフスク地評少年少女友好使節団来日 ◇第12回ハバロフスク体験ツアー派遣 ◇第12回韓国労働組合総連盟代表団来日 ◇反貧困全国キャラバン新潟集会 ◇第23回新潟県勤労者駅伝大会 ◇友好の旅「ホーチミン・ソウル５日間」 ◇新潟県自殺予防キャンペーン　生き心地のよい地域社会をめざしてin新発田 反貧困全国キャラバン（2013年）
2014 （平成26年）	１月 ４月 ９月 11月	細川・小泉氏が「脱原発」でタッグ 消費税８％に引き上げ 御岳山噴火で57人死亡 高倉健さん、菅原文太さんが死去
１月６日 ３月21日 ４月26日 ５月23日 ５月26日 ６月８日 ６月24日 ７月29日 ９月９日 ９月14日 10月17日 10月26日 11月６日 11月13日		◇新春労働団体・友誼団体名刺交換会 ◇ハバロフスク地評代表団来日 ◇第85回新潟県中央メーデー ◇第13回中国・黒龍江省総工会訪問団派遣 ◇第27回チャリティゴルフ大会 ◇新潟県労福協第33回定時総会 ◇第13回ハバロフスク地評少年少女友好使節団来日 ◇第13回ハバロフスク・サマースクール派遣 ◇第12回ハバロフスク地評訪問団派遣 ◇第24回新潟県勤労者駅伝大会 ◇第12回韓国労働組合総連盟訪問団派遣 ◇新潟県自殺予防キャンペーン　生き心地のよい地域社会をめざしてin県央 ◇友好の旅「トルコ・イスタンブール５日間」 ◇中国・黒龍江省総工会代表団来日 にいがた福祉リーダー塾（2014年）
2015 （平成27年）	３月 ３月 ７月 11月	民進党、156人で旗揚げ 北陸新幹線開業 宇宙飛行士「油井」さんがソユーズでＩＳＳへ パリ同時多発テロ発生
１月５日 ５月１日 ６月11日 ６月18日 ８月８日 ８月20日 ８月31日 ９月19日 ９月22日 ９月25日 10月４日 10月18日 10月24日 11月14日 11月28日		◇新春労働団体・友誼団体名刺交換会 ◇第86回新潟県中央メーデー ◇第28回チャリティゴルフ大会 ◇新潟県労福協第34回定時総会 ◇第15回中国・黒龍江省総工会代表団来日 ◇友好の旅「香港４日間」 ◇第13回韓国労働組合総連盟代表団来日 ◇第25回新潟県勤労者駅伝大会 ◇第12回ハバロフスク地評代表団来日 ◇ワーク＆ライフフォーラムin新潟 ◇ワーク＆ライフセミナー in長岡 ◇新潟県自殺予防キャンペーン　生き心地のよい地域社会をめざしてin柏崎 ◇生活困窮から脱却するためのシンポジウム ◇友好の旅「香港・マカオ５日間」 ◇ワーク＆ライフセミナー in村上 自殺予防キャンペーンin柏崎（2015年）

年	月	世　相　・　主　な　活　動
2016 （平成28年）	1月 5月 8月 12月	スキーバス転落14人死亡＝軽井沢 伊勢志摩サミット イチロー、3000本安打達成＝大リーグ 糸魚川大火
1月5日 5月14日 5月22日 5月27日 6月21日 7月8日 7月15日 8月23日 9月24日 9月29日 10月24日 10月29日 11月6日 11月22日		◇新春労働団体・友誼団体名刺交換会 ◇第26回新潟県勤労者駅伝大会 ◇2016年ワークルール検定 ◇第14回中国・黒龍江省総工会訪問団派遣 ◇新潟県労福協第35回定時総会 ◇相談支援事業合同セミナー ◇第４回にいがた福祉リーダー塾 ◇第13回ハバロフスク地評訪問団派遣 ◇2016にいがたワーク＆ライフフォーラムin新発田 ◇第29回チャリティゴルフ大会 ◇第13回韓国労働組合総連盟訪問団派遣 ◇生き心地のよい地域社会をめざしてin新潟フォーラム ◇新潟県自殺予防キャンペーン　生き心地のよい地域社会をめざしてin新潟フォーラム ◇友好の旅「ベトナム・ハノイ」 ワーク＆ライフフォーラムin新発田（2016年）
2017 （平成29年）	1月 3月 5月 9月	箱根駅伝－青学大が３連覇（史上４校目の３冠） 大相撲春場所、稀勢の里、執念の逆転優勝 沖縄本土復帰45周年 東京上野動物園のパンダ「シャンシャン（香香）」と命名
1月5日 2月11日 2月25日 2月26日 5月1日 5月12日 6月20日 6月24日 9月2日 9月23日 11月9日 11月15日		◇年新春労働団体・友誼団体名刺交換会 ◇ワーク＆ライフセミナー in長岡 ◇ワーク＆ライフセミナー in上越 ◇ワーク＆ライフフォーラムin新潟 ◇第88回新潟県中央メーデー ◇第30回チャリティゴルフ大会 ◇新潟県労福協第37回定時総会 ◇新潟地区労福協ワーク＆ライフセミナー ◇2017にいがたワーク＆ライフフォーラムin長岡 ◇友好の旅「シンガポール」 ◇南部ブロック労福協来新交流 ◇第38回県労福協臨時総会 新潟地区労福協ワーク＆ライフセミナー（2017年）
2018 （平成30年）	1月 2月 3月	新潟県内８年ぶり大豪雪 冬季平昌オリンピック日本勢メダルラッシュ 森友学園をめぐる財務省決裁文書改ざん
1月5日 2月25日 3月1日 3月7日 4月28日 5月10日 6月20日		◇新春労働団体・友誼団体名刺交換会 ◇ワーク＆ライフフォーラムinかしわざき ◇2017年第１回地区労福協代表者会議 ◇2017年度　県央地区ライフプランセミナー ◇第89回新潟県中央メーデー ◇第31回チャリティゴルフ大会 ◇新潟県労福協第39回定時総会・30周年記念祝賀会 チャリティゴルフ大会（2018年）

歴代役員名簿

１９８８年度～２０１７年度
（昭和６３年～平成２９年）

	1988年度	1989年度	1990年度
会　長	仲村　哲夫（総合生協）	仲村　哲夫（総合生協）	仲村　哲夫（総合生協）
副会長	石川　嘉彦（労働金庫）	滝沢　剛（連合新潟）	滝沢　剛（連合新潟）
	宮下　弘治（県　評）	石川　嘉彦（労働金庫）	石川　嘉彦（労働金庫）
	今井　甚一（同　盟）	宮下　弘治（県　評）	
	島峰　文義（新産別）	今井　甚一（同　盟）	
	鈴木　孝雄（電機労連）	新保　成夫（全機金）	
		畠山　孝（電機労連）	
事務局長	植木　重雄（総合生協）	植木　重雄（総合生協）	植木　重雄（総合生協）
幹　事	小嶋　栄吉（同　盟）	小嶋　栄吉（同　盟）	小嶋　栄吉（同　盟）
	中沢　進（新産別）	中沢　進（新産別）	中沢　進（新産別）
	阿部　幸夫（電機労連）	阿部　幸夫（電機労連）	阿部　幸夫（電機労連）
	風間作一郎（県　評）	風間作一郎（県　評）	風間作一郎（県　評）
	金子　章司（労働金庫）	金子　章司（労働金庫）	金子　章司（労働金庫）
	大山　省三（総合生協）	大山　省三（総合生協）	
監　事	牛腸　剛（県　評）	牛腸　剛（県　評）	牛腸　剛（県　評）
	渡辺　寿明（労働金庫）	渡辺　寿明（労働金庫）	渡辺　寿明（労働金庫）

	1991年度	1992年度	1993年度
会　長	仲村　哲夫（総合生協）	仲村　哲夫（総合生協）	仲村　哲夫（総合生協）
副会長	滝沢　剛（連合新潟）	滝沢　剛（連合新潟）	滝沢　剛（連合新潟）
	石川　嘉彦（労働金庫）	小島　洋吉（労働金庫）	小島　洋吉（労働金庫）
事務局長	滝沢　莞爾（総合生協）	滝沢　莞爾（総合生協）	滝沢　莞爾（総合生協）
事務局次長	佐藤　亮司（労働金庫）	佐藤　亮司（労働金庫）	佐藤　亮司（労働金庫）
幹　事	小嶋　栄吉（連合新潟）	小嶋　栄吉（連合新潟）	小嶋　栄吉（連合新潟）
	中沢　進（新産別）	横山　孝栄（連合新潟）	横山　孝栄（連合新潟）
	阿部　幸夫（連合新潟）	阿部　幸夫（連合新潟）	阿部　幸夫（連合新潟）
	風間作一郎（県評セ）	風間作一郎（県評セ）	風間作一郎（県評セ）
	牛腸　剛（県評セ）	牛腸　剛（県評セ）	牛腸　剛（県評セ）
	中山　武史（友愛会議）	中山　武史（友愛会議）	中山　武史（友愛会議）
	片岡　実（友愛会議）	片岡　実（友愛会議）	片岡　実（友愛会議）
	金子　章司（労働金庫）	金子　章司（労働金庫）	金子　章司（労働金庫）
	小島　洋吉（労働金庫）	植木　重雄（総合生協）	戸川　貢（総合生協）
	植木　重雄（総合生協）	戸川　貢（総合生協）	長谷川秀男（総合生協）
	戸川　貢（総合生協）		
監　事	丹治　俊雄（連合新潟）	丹治　俊雄（連合新潟）	丹治　俊雄（連合新潟）
	渡辺　寿明（労働金庫）	渡辺　寿明（労働金庫）	渡辺　寿明（労働金庫）
	磯村　一男（総合生協）	磯村　一男（総合生協）	磯村　一男（総合生協）

	1994年度	1995年度	1996年度
会　長	仲村　哲夫（総合生協）	仲村　哲夫（総合生協）	仲村　哲夫（総合生協）
副会長	滝沢　剛（連合新潟）	滝沢　剛（連合新潟）	滝沢　剛（連合新潟）
	小島　洋吉（労働金庫）	小島　洋吉（労働金庫）	小島　洋吉（労働金庫）
			渋谷　昭彦（総合生協）
事務局長	滝沢　莞爾（総合生協）	滝沢　莞爾（総合生協）	滝沢　莞爾（総合生協）
事務局次長	佐藤　亮司（労働金庫）	松橋　優（労働金庫）	松橋　優（労働金庫）
幹　事	小嶋　栄吉（連合新潟）	小嶋　栄吉（連合新潟）	小嶋　栄吉（連合新潟）
	薄田　繁（連合新潟）	薄田　繁（連合新潟）	道見　忠弘（連合新潟）
	浅井　傳（連合新潟）	浅井　傳（連合新潟）	浅井　傳（連合新潟）
	谷田内　勇（連合新潟）	谷田内　勇（連合新潟）	谷田内　勇（連合新潟）
	宮島　舎人（連合新潟）	宮島　舎人（連合新潟）	宮島　舎人（連合新潟）
	渋谷　昭彦（連合新潟）	渋谷　昭彦（連合新潟）	本城　敏男（連合新潟）
	岡　軍（連合新潟）	渡辺　寿明（労働金庫）	須田　文彦（連合新潟）
	渡辺　寿明（労働金庫）	戸川　貢（総合生協）	渡辺　寿明（労働金庫）
	戸川　貢（総合生協）		戸川　貢（総合生協）
監　事	丹治　俊雄（連合新潟）	丹治　俊雄（連合新潟）	丹治　俊雄（連合新潟）
	佐藤　巽（労働金庫）	佐藤　巽（労働金庫）	佐藤　巽（労働金庫）
	磯村　一男（総合生協）	長谷川秀男（総合生協）	長谷川秀男（総合生協）

	1997年度	1998年度	1999年度
会　長	仲村　哲夫（総合生協）	滝沢　剛（連合新潟）	滝沢　剛（連合新潟）
副会長	滝沢　剛（連合新潟）	宮島　舎人（労働金庫）	宮島　舎人（労働金庫）
	小島　洋吉（労働金庫）	渋谷　昭彦（総合生協）	渋谷　昭彦（総合生協）
	渋谷　昭彦（総合生協）		
事務局長	滝沢　莞爾（総合生協）	滝沢　莞爾（総合生協）	滝沢　莞爾（総合生協）
事務局次長	松橋　優（労働金庫）	松橋　優（労働金庫）	酒井　進（労働金庫）
幹　事	小嶋　栄吉（連合新潟）	小嶋　栄吉（連合新潟）	小嶋　栄吉（連合新潟）
	道見　忠弘（連合新潟）	道見　忠弘（連合新潟）	道見　忠弘（連合新潟）
	浅井　傳（連合新潟）	浅井　傳（連合新潟）	浅井　傳（連合新潟）
	安藤　真一（連合新潟）	安藤　真一（連合新潟）	安藤　真一（連合新潟）
	田代　正孝（連合新潟）	田代　正孝（連合新潟）	佐藤　文男（連合新潟）
	本城　敏男（連合新潟）	本城　敏男（連合新潟）	本城　敏男（連合新潟）
	北澤　一美（連合新潟）	北澤　一美（連合新潟）	若月　仁（連合新潟）
	渡辺　寿明（労働金庫）	岡　軍（連合新潟）	岡　軍（連合新潟）
	岡　軍（連合新潟）	佐藤　巽（労働金庫）	佐藤　巽（労働金庫）
	戸川　貢（総合生協）	戸川　貢（総合生協）	阿部　輝雄（総合生協）
	宮島　舎人（労働金庫）		
監　事	丹治　俊雄（連合新潟）	丹治　俊雄（連合新潟）	江花　和郎（連合新潟）
	佐藤　巽（労働金庫）	上村　勇（労働金庫）	上村　勇（労働金庫）
	長谷川秀男（総合生協）	長谷川秀男（総合生協）	古俣作治郎（総合生協）

	2000年度	2001年度	2002年度
会　長	滝沢　剛（連合新潟）	滝沢　剛（連合新潟）	小嶋　栄吉（連合新潟）
副会長	宮島　舎人（労働金庫）	宮島　舎人（労働金庫）	滝沢　剛（労働金庫）
	渋谷　昭彦（総合生協）	渋谷　昭彦（総合生協）	渋谷　昭彦（総合生協）
		小嶋　栄吉（連合新潟）	
事務局長	滝沢　莞爾（総合生協）	滝沢　莞爾（総合生協）	滝沢　莞爾（総合生協）
事務局次長	酒井　進（労働金庫）	酒井　進（労働金庫）	酒井　進（労働金庫）
幹　事	小嶋　栄吉（連合新潟）	丹治　俊雄（連合新潟）	丹治　俊雄（連合新潟）
	堀口　市郎（連合新潟）	堀口　市郎（連合新潟）	堀口　市郎（連合新潟）
	浅井　傳（連合新潟）	安念　諌（連合新潟）	安念　諌（連合新潟）
	安藤　真一（連合新潟）	安藤　真一（連合新潟）	安藤　真一（連合新潟）
	佐藤　文男（連合新潟）	佐藤　文男（連合新潟）	佐藤　文男（連合新潟）
	金子　勝（連合新潟）	金子　勝（連合新潟）	金子　勝（連合新潟）
	若月　仁（連合新潟）	若月　仁（連合新潟）	澁谷　一男（連合新潟）
	岡　軍（連合新潟）	岡　軍（連合新潟）	江花　和郎（連合新潟）
	田村　英之（連合新潟）	田村　英之（連合新潟）	上田　三雄（労働金庫）
	佐藤　巽（労働金庫）	佐藤　巽（労働金庫）	阿部　輝雄（総合生協）
	阿部　輝雄（総合生協）	阿部　輝雄（総合生協）	
監　事	江花　和郎（連合新潟）	江花　和郎（連合新潟）	林　光弘（連合新潟）
	上村　勇（労働金庫）	上村　勇（労働金庫）	田中　周成（労働金庫）
	古俣作治郎（総合生協）	松田　裕（総合生協）	松田　裕（総合生協）

	2003年度	2004年度	2005年度
会　長	小嶋　栄吉（連合新潟）	小嶋　栄吉（連合新潟）	小嶋　栄吉（連合新潟）
副会長	滝沢　剛（労働金庫）	滝沢　剛（労働金庫）	滝沢　剛（労働金庫）
	渋谷　昭彦（総合生協）	渋谷　昭彦（総合生協）	渋谷　昭彦（総合生協）
事務局長	佐藤　文男（総合生協）	佐藤　文男（総合生協）	佐藤　文男（総合生協）
事務局次長	酒井　進（労働金庫）	酒井　進（労働金庫）	酒井　進（労働金庫）
幹　事	丹治　俊雄（連合新潟）	丹治　俊雄（連合新潟）	丹治　俊雄（連合新潟）
	堀口　市郎（連合新潟）	堀口　市郎（連合新潟）	堀口　市郎（連合新潟）
	安念　諌（連合新潟）	安念　諌（連合新潟）	安念　諌（連合新潟）
	安藤　真一（連合新潟）	安藤　真一（連合新潟）	五十嵐和彦（連合新潟）
	金子　勝（連合新潟）	山田　太郎（連合新潟）	山田　太郎（連合新潟）
	澁谷　一男（連合新潟）	金子　勝（連合新潟）	金子　勝（連合新潟）
	阿部　幸夫（連合新潟）	澁谷　一男（連合新潟）	吉田　勇一（連合新潟）
	江花　和郎（連合新潟）	阿部　幸夫（連合新潟）	阿部　幸夫（連合新潟）
	上田　三雄（労働金庫）	江花　和郎（連合新潟）	江花　和郎（連合新潟）
	阿部　輝雄（総合生協）	田中　周成（労働金庫）	田中　周成（労働金庫）
		阿部　輝雄（総合生協）	阿部　輝雄（総合生協）
監　事	林　光弘（連合新潟）	林　光弘（連合新潟）	林　光弘（連合新潟）
	田中　周成（労働金庫）	青海　康治（労働金庫）	青海　康治（労働金庫）
	松田　裕（総合生協）	松田　裕（総合生協）	松田　裕（総合生協）

	2006年度	2007年度	2008年度
会　長	江花　和郎（連合新潟）	江花　和郎（連合新潟）	江花　和郎（連合新潟）
副会長	滝沢　剛（労働金庫）	金子　勝（労働金庫）	金子　勝（労働金庫）
	田才　栄敏（総合生協）	田才　栄敏（総合生協）	田才　栄敏（総合生協）
事務局長	佐藤　文男（総合生協）	佐藤　文男（総合生協）	佐藤　文男（専　任）
事務局次長	酒井　進（労働金庫）	米田　東逸（労働金庫）	米田　東逸（専　任）
幹　事	諸橋　孝雄（連合新潟）	諸橋　孝雄（連合新潟）	諸橋　孝雄（連合新潟）
	斎藤　正美（連合新潟）	斎藤　正美（連合新潟）	斎藤　正美（連合新潟）
	安念　諌（連合新潟）	安念　諌（連合新潟）	安念　諌（連合新潟）
	五十嵐和彦（連合新潟）	五十嵐和彦（連合新潟）	五十嵐和彦（連合新潟）
	山田　太郎（連合新潟）	山田　太郎（連合新潟）	山田　太郎（連合新潟）
	金子　勝（連合新潟）	渡辺　章衛（連合新潟）	渡辺　章衛（連合新潟）
	吉田　勇一（連合新潟）	吉田　勇一（連合新潟）	佐久間義久（連合新潟）
	阿部　幸夫（連合新潟）	阿部　幸夫（連合新潟）	阿部　幸夫（連合新潟）
	小林真千子（連合新潟）	小林真千子（連合新潟）	小林真千子（連合新潟）
	齋藤　敏明（連合新潟）	佐藤　光雄（連合新潟）	佐藤　光雄（連合新潟）
	田中　周成（労働金庫）	齋藤　敏明（連合新潟）	齋藤　敏明（連合新潟）
	阿部　輝雄（総合生協）	田中　周成（労働金庫）	田中　周成（労働金庫）
		松田　裕（総合生協）	松田　裕（総合生協）
監　事	小島　晋（連合新潟）	小島　晋（連合新潟）	小島　晋（連合新潟）
	青海　康治（労働金庫）	青海　康治（労働金庫）	青海　康治（労働金庫）
	松田　裕（総合生協）	長崎　清一（総合生協）	長崎　清一（総合生協）

2009年度（6月10日臨時総会　一般社団法人へ移行）

会　長	江花　和郎（連合新潟）	理事長	江花　和郎（連合新潟）
副会長	金子　勝（労働金庫）	副理事長	金子　勝（労働金庫）
	田才　栄敏（総合生協）		田才　栄敏（総合生協）
事務局長	佐藤　文男（専　任）	専務理事	金子　博（連合新潟）
事務局次長	米田　東逸（専　任）	事務局長	米田　東逸（専　任）
幹　事	諸橋　孝雄（交通労連）	理　事	斎藤　正美（自治労）
	斎藤　正美（自治労）		安念　諌（UIゼンセン）
	安念　諌（UIゼンセン）		佐久間義久（新教組）
	五十嵐和彦（連合新潟）		佐藤　光雄（JAM新潟）
	山田　太郎（ＪＰ新潟）		阿部　幸夫（電機連合）
	渡辺　章衛（運輸労連）		五十嵐和彦（連合新潟）
	佐久間義久（新教組）		山田　太郎（ＪＰ新潟）
	阿部　幸夫（電機連合）		諸橋　孝雄（交通労連）
	小林真千子（情報労連）		渡辺　章衛（運輸労連）
	佐藤　光雄（JAM新潟）		小林真千子（情報労連）
	齋藤　敏明（連合新潟）		齋藤　敏明（連合新潟）
	青海　康治（労働金庫）		青海　康治（労働金庫）
	松田　裕（総合生協）		松田　裕（総合生協）
監　事	小島　晋（連合新潟）		野口　勘一（労信協）
	坂井　恒夫（労働金庫）		佐藤　文男（専　任）
	長崎　清一（総合生協）	監　事	小島　晋（連合新潟）
			坂井　恒夫（労働金庫）
			長崎　清一（総合生協）

	2010年度	2011年度	2012年度
理事長	江花　和郎（連合新潟）	江花　和郎（連合新潟）	齋藤　敏明（連合新潟）
副理事長	金子　勝（労働金庫）	金子　勝（労働金庫）	江花　和郎（連合新潟）
	田才　栄敏（総合生協）	田才　栄敏（総合生協）	田才　栄敏（総合生協）
専務理事	金子　博（連合新潟）	山田　太郎（専　任）	山田　太郎（専　任）
事務局長	米田　東逸（専　任）	大瀧　幸二（専　任）	大瀧　幸二（専　任）
		小野塚勝一（総合生協）	小野塚勝一（総合生協）
理事	板井　悌二（自治労）	板井　悌二（自治労）	齋藤　悦男（自治労）
	山阪　光男（UIゼンセン）	山阪　光男（UIゼンセン）	山阪　光男（UIゼンセン）
	佐久間義久（新教組）	田村　稔（新教組）	田村　稔（新教組）
	佐藤　光雄（JAM新潟）	佐藤　光雄（JAM新潟）	佐藤　光雄（JAM新潟）
	阿部　幸夫（電機連合）	阿部　幸夫（電機連合）	阿部　幸夫（電機連合）
	五十嵐和彦（連合新潟）	五十嵐和彦（連合新潟）	米山　哲也（連合新潟）
	山田　太郎（ＪＰ新潟）	河内　浩一（ＪＰ新潟）	河内　浩一（ＪＰ新潟）
	諸橋　孝雄（交通労連）	諸橋　孝雄（交通労連）	諸橋　孝雄（交通労連）
	渡辺　章衛（運輸労連）	渡辺　章衛（運輸労連）	渡辺　章衛（運輸労連）
	小谷野いく（情報労連）	小谷野いく（情報労連）	小谷野いく（情報労連）
	齋藤　敏明（連合新潟）	齋藤　敏明（連合新潟）	牧野　茂夫（連合新潟）
	土田　啓介（労働金庫）	土田　啓介（労働金庫）	土田　啓介（労働金庫）
	岡田　雅彦（総合生協）	岡田　雅彦（総合生協）	岡田　雅彦（総合生協）
	小原　幹雄（労信協）	小原　幹雄（労信協）	伊豆野　尚（労信協）
		田村　稔（高齢協）	田村　稔（高齢協）
監事	小島　晋（連合新潟）	小島　晋（連合新潟）	小島　晋（連合新潟）
	坂井　恒夫（労働金庫）	坂井　恒夫（労働金庫）	宝金　満（労働金庫）
	長崎　清一（総合生協）	蒲原　隆（総合生協）	蒲原　隆（総合生協）

	2013年度	2014年度	2015年度
理事長	齋藤　敏明（連合新潟）	齋藤　敏明（連合新潟）	齋藤　敏明（連合新潟）
副理事長	江花　和郎（労働金庫）	江花　和郎（労働金庫）	江花　和郎（労働金庫）
	田才　栄敏（総合生協）	田才　栄敏（総合生協）	田才　栄敏（総合生協）
専務理事	山田　太郎（専　任）	山田　太郎（専　任）	山田　太郎（専　任）
事務局長	大瀧　幸二（専　任）	大瀧　幸二（専　任）	大瀧　幸二（専　任）
	小野塚勝一（総合生協）	小野塚勝一（総合生協）	小野塚勝一（総合生協）
理事	齋藤　悦男（自治労）	齋藤　悦男（自治労）	齋藤　悦男（自治労）
	笹川　孝昭（電機連合）	笹川　孝昭（電機連合）	小野塚　豊（JAM新潟）
	米山　哲也（連合新潟）	米山　哲也（連合新潟）	米山　哲也（連合新潟）
	小熊　勇（新潟交通）	小熊　勇（新潟交通）	小熊　勇（新潟交通）
	小谷野いく（情報労連）	小谷野いく（情報労連）	小谷野いく（情報労連）
	牧野　茂夫（連合新潟）	牧野　茂夫（連合新潟）	牧野　茂夫（連合新潟）
	土田　啓介（労働金庫）	土田　啓介（労働金庫）	土田　啓介（労働金庫）
	岡田　雅彦（総合生協）	岡田　雅彦（総合生協）	岡田　雅彦（総合生協）
	伊豆野　尚（労信協）	加賀　時夫（労信協）	加賀　時夫（労信協）
	林　光弘（高齢協）	林　光弘（高齢協）	林　光弘（高齢協）
	村田　和也（厚生財団）	村田　和也（ろうきん財団）	村田　和也（ろうきん財団）
	田代　隆（新潟地区）	田代　隆（新潟地区）	田代　隆（新潟地区）
	矢島　良彦（長岡地区）	矢島　良彦（長岡地区）	矢島　良彦（長岡地区）
	羽深　浩一（上越地区）	羽深　浩一（上越地区）	羽深　浩一（上越地区）
監事	小島　晋（連合新潟）	諸橋幸太郎（連合新潟）	諸橋幸太郎（連合新潟）
	宝金　満（労働金庫）	宝金　満（労働金庫）	宝金　満（労働金庫）
	関川　稔（総合生協）	関川　稔（総合生協）	関川　稔（総合生協）

	2016年度	2017年度
理事長	齋藤　敏明（連合新潟）	齋藤　敏明（連合新潟）
副理事長	江花　和郎（労働金庫）	江花　和郎（労働金庫）
	田才　栄敏（総合生協）	小野塚　豊（総合生協）
専務理事	山田　太郎（専　　任）	間　　英輔（専　　任）
事務局長	小野塚勝一（総合生協）	小野塚勝一（総合生協）
	東條　雅夫（労働金庫）	東條　雅夫（労働金庫）
理　事	齋藤　悦男（自 治 労）	齋藤　悦男（自 治 労）
	小野塚　豊（JAM新潟）	羽賀　　実（JAM新潟）
	米山　哲也（連合新潟）	米山　哲也（連合新潟）
	小熊　　勇（新潟交通）	小熊　　勇（新潟交通）
	榎本　朋子（自 治 労）	榎本　朋子（自 治 労）
	牧野　茂夫（連合新潟）	牧野　茂夫（連合新潟）
	中川　　亨（労働金庫）	中川　　亨（労働金庫）
	岡田　雅彦（総合生協）	山口　　栄（総合生協）
	土田　啓介（労 信 協）	土田　啓介（労 信 協）
	林　　光弘（退職者連合）	早川　武男（退職者連合）
	青木　信之（ろうきん財団）	青木　信之（ろうきん財団）
	石本　伸二（新潟地区）	石本　伸二（新潟地区）
	矢島　良彦（長岡地区）	矢島　良彦（長岡地区）
	羽深　浩一（上越地区）	羽深　浩一（上越地区）
監　事	諸橋幸太郎（連合新潟）	筒井　泰樹（連合新潟）
	宝金　　満（労働金庫）	大岩　敏和（労働金庫）
	関川　　稔（総合生協）	関川　　稔（総合生協）

編　集　後　記

2018年は、協同組合の先駆者、フリードリヒ・ライファイゼン（ドイツ）の生誕200年、そして、国内では、労働運動や社会運動の父ともいわれる賀川豊彦の生誕130年が重なりました。さらに協同労働の協同組合法制定に向けた動き、新潟県総合生協（共済事業）の全労済への統合など、新潟県労福協創立30周年を賀するに、これ以上ない環境的なお膳立てが整いました。

この30年間を振り返れば、行き過ぎた市場経済が日本社会の隅々にまで入り込み労働運動や労働者自主福祉運動をとりまく情勢は大変厳しいものとなりました。とりわけ2008年のリーマンショックを前後して格差と貧困が拡大した状況が今なお続いています。そのような状況であるがゆえに国民の共感を呼ぶ社会運動や地域に根ざした顔の見える活動を展開する中で、「福祉はひとつ」の原点の下、労働運動、福祉事業団体、消費者運動、ＮＰＯ・市民運動を結びつける「かすがい役」が労福協に求められています。

2012年に国連が「国際協同組合年」を宣言しました。2016年には、協同組合の思想と実践がユネスコの「無形文化遺産」に登録されるなど、協同組合が時代の潮流になろうとしています。市場万能の新自由主義を終焉させ、私たちの手で新しい社会をつくるチャンスが到来しています。

記念誌編纂あたり労福協の前身組織である福対協時代の歴史をひも解かせていただく中で、厳しい情勢の中で先人の方々が力を合わせ築いてこられた労働者福祉の偉大さを改めて実感するとともに、この貴重な財産をこれからも継承し発展させていかなければと強く決意しています。

記念誌発刊にあたり、これまで新潟県労福協の運動を支えていただいた関係者の皆さまに心から感謝と御礼を申し上げ、編集後記とさせていただきます。

2018年６月20日

新潟県労福協創立30周年記念誌編纂委員会

労福協のシンボルマークについて

中央労福協では、1981（昭和56）年に労福協運動のイメージをシンボル化して定着させるため全国からマークを公募し、デザイナーとの検討の結果、同年7月に上記シンボルマークを決定しました。

このマークは『人』という漢字をデザイン化したもので、簡潔で親しみやすさが重視され、中の輪は人と人の『和』を表しています。

今日では、全国の各都道府県労福協で利用されています。

一般社団法人
新潟県労働者福祉協議会